

I 部
自己評價報告書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)	7
4 一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)	10
5 京都府土地開発公社	13
6 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	16
7 公益財団法人 京都府公園公社	19
8 京都府住宅供給公社	22
9 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	25
10 公益社団法人 京都府畜産振興協会	28
11 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	31
12 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	34
13 一般財団法人 京都府中小企業センター	37
14 一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター	40
15 一般財団法人 京都技術サポートセンター	43
16 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	46
17 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	49
18 株式会社 舞鶴21	52
19 北近畿タンゴ鉄道株式会社	55
20 公益財団法人 世界人権問題研究センター	58
21 丹後地区土地開発公社	61
22 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	64
23 公益財団法人 京都SKYセンター	67
24 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	70
25 一般財団法人 京都府総合見本市会館	73
26 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	76
27 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	79
28 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	82
29 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	85
30 公益財団法人 京都文化財団	88
31 公益財団法人 京都産業21	91
32 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	94
33 一般社団法人 京都府農業会議	97
34 公益財団法人 京都府水産振興事業団	100
35 株式会社 京都総合食品センター	103
36 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	106
37 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	109
38 株式会社 けいはんな	112

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	3	0	3
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	4	4	0	4	4	0	3	3	0
	一般職	9	9	0	10	10	0	14	14	0
	計	13	13	0	14	14	0	17	17	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業 (管理事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~丹波IC)の管理及び通行料金の徴収業務
有料道路事業 (移管準備事業)	京都縦貫自動車道の当公社管理区間の令和5年4月(予定)の西日本高速道路(株)への移管に向けた準備事業を実施
受託事業 (管理事業)	京都府から受託した山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC)の管理
受託事業 (災害復旧事業)	京都府から受託した災害復旧業務 宮津市小田地区

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	4,443,428	4,296,161	3,777,542
営業収益 (売上高)	4,424,374	4,274,795	3,661,711
受託事業収益	540,912	233,740	377,702
自主事業収益	3,883,462	4,041,055	3,284,009
営業外収益	19,054	21,366	115,831
経常費用b	4,098,475	3,422,725	3,305,617
営業費用	3,965,585	3,310,244	3,219,212
人件費	118,075	117,617	116,376
減価償却費	542,115	425,150	425,468
特別法上の引当金繰入額	431,496	445,173	298,546
その他	2,873,899	2,322,304	2,378,822
営業外費用	132,890	112,481	86,405
経常損益a-b=c	344,953	873,436	471,925
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	344,953	873,436	471,925

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,238,873	34,303,972	34,258,210
流動資産	1,705,015	2,143,333	2,479,129
固定資産	32,533,858	32,160,639	31,779,081
負債合計	26,750,151	25,941,814	25,424,128
流動負債	17,990,582	17,179,010	16,637,881
うち借入金等	17,239,165	16,441,938	16,075,104
固定負債	8,759,569	8,762,804	8,786,247
うち借入金等	5,479,126	5,037,188	4,762,084
資本合計	7,488,722	8,362,158	8,834,082
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 1,982,128	△ 1,108,692	△ 636,768

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	98,764
受託料	540,912	233,740	377,702
その他 (分担金等)	0	0	0
計	540,912	233,740	476,466
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,375,000	4,375,000	4,375,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	18,343,292	17,104,126	16,462,188
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.9%	3.4%	3.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	21.9%	24.4%	25.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	9.5%	12.5%	14.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	66.4%	62.6%	60.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	17.2年	12.3年	17.4年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府道路公社は、京都縦貫自動車道（以下「京都縦貫道」という。）の早期整備を図るため、京都府が平成2年3月に設立した。京都縦貫道は約四半世紀を要して平成27年7月に全線開通し、現在では名実ともに府域の南北交流の大動脈となっており、北部地域の企業誘致や産業の発展、観光振興にも大きく寄与するとともに、災害時には緊急物資の輸送や救難活動に大きく貢献してきた。</p> <p>令和5年4月には、この京都縦貫道は西日本高速道路(株)への事業譲渡により有料道路事業を移管される予定である。この移管は、「この地域交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する」という公社の目的に合致することから、滞りのない移管に向け、万全の準備を行っている。</p>
効率性	A	<p>料金収受や道路管理（パトロール）等は外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫道と接続する他の自動車道と料金を一体徴収することで、通行車両が管理者の異なる区間をノンストップで走行できるなど、利用者のサービス向上が図られている。</p> <p>平成20年度にはETCレーンを設置し、利用者限定の通勤割引を行うことで、利用を促進させ効率的な経営に寄与している。</p> <p>また、京都縦貫道の先線である山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、京都縦貫道と一体的に維持管理を行うことで効率的な運営を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。</p> <p>平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、そのリスクが低減した。</p> <p>令和2年度からは、本格化する西日本高速道路(株)への移管準備に対応するため、本社業務課に1人、管理事務所に4人をそれぞれ増員し、適正な体制を確保した。</p>
財務健全性	B	<p>累積欠損金は、全線開通までに長期間を要したことや有料道路事業の「制度的仕組」である将来の償還不足等に備えた「道路事業損失補てん引当金」の影響により、平成26年度のピーク時には約36億円であったが、全線開通後は5期連続して道路料金収入が増加したこと、今年度も含めて6期連続して黒字となったことから、令和2年度においては約6億円まで減少している。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により料金収入が減少したが、8月から10月までの3箇月限定で料金割引を行い、利用者や料金収入の増加に努めた。</p> <p>また、金融機関との交渉により、借入金の利率が0.15%引き下げられ、令和2年度においては年間約24百万円の支払利息が削減できた。</p> <p>その一方で、西日本高速道路(株)への移管には、施設・設備について一定水準の整備等が要求され、多額の資金を要することから、償還は最小限に止め、資金の内部留保に努めている。</p>
総合評価	A	<p>京都縦貫道は、有料道路事業の許可計画に基づき整備を着実に進めてきた結果、平成27年7月に全線開通することができた。</p> <p>当公社としては、すべての方々に安心して安全に御利用いただけるよう効率的な維持管理に努めており、引き続き適切な維持管理を行うことで、円滑な交通を確保し、現在の地域の活性化への貢献が今後とも継続するよう取り組むこととしている。</p> <p>日々の確実な道路管理が、京都縦貫道のスムーズな西日本高速道路(株)移管につながるものと考えられる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町676番地13
 メルパルク京都 地下1階
 報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	2	0	14	2	0	11	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
日本語学習支援事業	モデル日本語教室の開催、地域日本語学習支援体制の整備(日本語支援ボランティア養成講座の開催、日本語支援ボランティア研修会の開催、京都府北中部日本語教室ネットワーク会議の開催、日本語プライベートレッスンの実施、地域日本語教室立ち上げ支援等)
外国人児童等教育支援事業	オンラインによる日本語指導モデル事業の実施、外国につながるをもつ子どものための居場所づくり支援の実施、オンラインによる通訳支援の実施(面談や家庭訪問時の通訳支援)等
災害時支援事業	災害時外国人支援ネットワーク会議の開催、やさしい日本語講習会の開催、災害時外国人サポーター講座の開催、外国人留学生防災体験研修の実施、防災情報や新型コロナウイルス感染症関連情報のホームページ・SNSでの情報発信等
多文化共生推進事業	留学生支援事業の実施(外国人留学生等支援員による相談指導や就職活動支援、京都府行政書士会との連携によるビザ相談、京都府弁護士会との連携による法律相談、留学生と企業との交流会の開催、グループワークの実施)、多文化共生推進体制の整備(生活相談窓口の設置・運営、多言語情報発信等)
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	97,240	97,275	78,534
基本財産・特定資産運用益	720	720	720
受託事業収益	2,250	4,191	0
自主事業収益	52,749	51,688	18,290
受取補助金	37,876	39,675	55,948
その他	3,645	1,001	3,576
経常費用b	92,379	93,282	90,388
事業費	91,265	92,056	89,320
うち人件費	39,645	42,877	46,580
うち減価償却費	1,469	1,234	1,006
管理費	1,114	1,226	1,068
うち人件費	705	799	617
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	4,861	3,993	△ 11,854
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	1,453	1,257	100
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,408	2,736	△ 11,954
当期指定正味財産増減額h	0	0	401
当期正味財産増減額g+h	3,408	2,736	△ 11,553

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	157,814	156,849	148,940
流動資産	35,303	35,571	28,668
固定資産	122,511	121,278	120,272
負債合計	13,673	9,972	13,616
流動負債	13,673	9,972	13,616
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	144,141	146,877	135,324
指定正味財産	110,190	110,191	110,591
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	33,951	36,686	24,733
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	36,575	39,083	54,244
受託料	0	4,191	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	36,575	43,274	54,244
うち人件費	7,904	7,904	20,572
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	43.7%	46.8%	52.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.3%	93.6%	90.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	258.2%	356.7%	210.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。</p> <p>日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開している。外国につながりをもつ子どもの支援では、オンラインを活用した日本語指導や面談・家庭訪問時の通訳支援等を行い、地域における子どもの居場所づくりを促進している。</p> <p>災害時支援では、市町村国際化協会を中心としたワーキング会議の開催や広域的な支援訓練等の実施、関係機関との取組強化により、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めるとともに、防災情報や新型コロナウイルス感染症に係る情報をホームページやSNS等で随時発信している。</p> <p>留学生支援では、大学コンソーシアム京都や民間団体等の事業と連携して就職支援を行い、留学生や大学、企業等のニーズに応えている。</p> <p>20言語で対応する生活相談窓口では、日本語学習、就職、出入国手続、新型コロナウイルス感染症等に関する1,904件の相談に対応し、府民ニーズに応えられている。</p>
効率性	B	<p>限られた資源を効果的に活用できるよう人員や財源を配分するなどの見直しを進め、府施策やニーズに沿ってメリハリをつけた事業展開を行うとともに、各種機関の助成金等の活用や他団体との協働化を積極的に展開している。</p>
組織運営健全性	B	<p>監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤職員を中心とした執行体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	B	<p>設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成29年度以降は連続して単年度黒字となっていたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、収益事業であるパスポート用の写真撮影に係る収入が大幅に減少し、十分な対策が必要と考えている。</p>
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)

所在地 京都府宇治市宇治乙方7-13 京阪宇治ビル1F
 報告者職・氏名 代表理事 脇 博一

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月28日
出資総額(千円)	33,334	府出えん・出資額(千円)	33,334	出資比率	100.0%
設立目的	お茶の京都地域(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)の連携とネットワークの強化を図り、観光を入り口とした持続可能な地域づくりの推進による関係人口の創出・拡大や、移住・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、お茶の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	10	1	0	10	1	0	10	1	0
職員	管理職	6	2	0	6	2	0	5	1	0
	一般職	1	0	0	2	0	0	3	1	0
	計	7	2	0	8	2	0	8	2	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
インバウンド推進事業	増加するインバウンドを誘客するための受入体制づくりやインバウンドに特化したコンテンツの開発等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	138,040	135,020	255,655
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	4,044	7,013	66,727
自主事業収益	2,274	422	1,043
受取補助金	1,109	11,510	40,207
その他	130,613	116,075	147,678
経常費用b	137,224	133,409	196,022
事業費	137,224	133,409	196,022
うち人件費	16,805	20,437	19,819
うち減価償却費	69	46	397
管理費	0	0	0
うち人件費	0	0	0
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	816	1,611	59,633
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	736	1,531	59,553
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	736	1,531	59,553

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,908	46,973	157,121
流動資産	58,570	44,681	97,657
固定資産	2,338	2,292	59,464
負債合計	57,617	42,151	92,746
流動負債	57,617	42,151	92,746
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	3,291	4,822	64,375
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	3,291	4,822	64,375
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	16,863
受託料	2,951	3,420	47,798
その他 (分担金等)	71,608	58,537	92,006
計	74,559	61,957	156,667
うち人件費	11,128	8,428	8,569
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.2%	15.3%	10.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	5.4%	10.3%	41.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	101.7%	106.0%	105.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町村や観光協会、宿泊・飲食、交通事業者、また茶業関係団体等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、宇治茶をはじめとした農産品・特産品のブランド力強化や販路拡大、豊富な文化・歴史資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売など、地域資源の磨き上げを進めながら、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、お茶の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	毎年度、重点施策に係るKPIを設定して事業に取り組み、PDCAマネジメントを実施し、取締役会等において目標達成状況や施策効果等の検証を行っている。 その上で、事業の選択と集中、職員の専門性の向上を図り、効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度には、お茶の京都DMO観光地域づくり戦略を改訂し、今後、中長期的な法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組むこととしている。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会等の意思決定会議の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、観光・旅行・交通事業者など現場の声を吸い上げて事業展開に反映するなど、地域の実態の客観的な把握に努めつつ、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	A	管理運営に必要な財源は、府と構成市町村からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、旅行商品や特産品の開発や販路拡大等を通じ、収益の確保にも努めている。 今後も、地域づくりの先導的な役割を果たすため、関係事業者と連携し、地域が潤うことを目的とした着地型旅行商品や体験プログラムの開発などとともに、国の補助金の獲得等にも積極的に取り組みながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業展開を進め、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 令和2年度には、地域振興に積極的に取り組む観光地域づくり法人として、観光庁の「重点支援DMO」にも選定されたところ。 今後、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化も懸念される中、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を拡げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（15ページ）を参照。

一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)

所在地 京都府亀岡市追分町谷筋25番地30
 報告者職・氏名 代表理事 押川 正大

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月21日
出資総額(千円)	33,333	府出えん・出資額(千円)	33,333	出資比率	100.0%
設立目的	森の京都地域(亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市)の連携とネットワークの強化を図り、観光地域づくりや農村都市交流等の推進による交流人口の拡大・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、森の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	5	1	0	6	1	0	6	1	0
	一般職	4	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	9	1	0	11	1	0	11	1	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
インバウンド推進事業	増加するインバウンドを誘客するための受入体制づくりやインバウンドに特化したコンテンツの開発等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	109,834	107,894	145,895
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	880	5,318	12,519
自主事業収益	3,288	9,589	5,575
受取補助金	0	82	4,948
その他	105,666	92,905	122,853
経常費用b	109,066	107,268	109,576
事業費	86,909	84,222	85,810
うち人件費	12,943	23,049	25,928
うち減価償却費	268	301	315
管理費	22,157	23,046	23,766
うち人件費	15,655	15,381	17,433
うち減価償却費	327	327	327
当期経常増減額a-b=c	768	626	36,319
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	688	546	36,239
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	688	546	36,239

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,966	24,011	61,781
流動資産	27,947	21,115	26,193
固定資産	3,019	2,896	35,588
負債合計	26,302	18,801	20,332
流動負債	26,302	18,801	20,332
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	4,664	5,210	41,449
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	4,664	5,210	41,449
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	3,089
受託料	700	1,000	7,998
その他 (分担金等)	56,075	45,443	76,593
計	56,775	46,443	87,680
うち人件費	5,400	6,879	7,230
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.2%	35.8%	39.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	15.1%	21.7%	67.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	106.3%	112.3%	128.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町や観光協会、宿泊・飲食、農林事業者、交通事業者等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、「森の京都」エリアの美しい自然や文化、暮らしなどの魅力の積極的な発信に努めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売や特産品の開発・販路拡大など、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、森の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	府や市町などの行政のほか、旅行業界からも職員を雇用し、それぞれのノウハウを活かした効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度には、今後5年間のアクションプランとなる中期経営戦略を策定し、今後、事業の選択と集中を図りながら、法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組むこととしている。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、事業執行に当たっては、取締役会や社員総会、関係者会議等を通して地元自治体や関係事業者の意見を取り入れるなど、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	A	管理運営に必要な財源は、府と構成市町からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、新たな事業を展開し、収益の確保にも努めている。 今後、地域の事業者と連携した旅行商品や特産品の取扱いを拡充するとともに、国の支援制度も積極的に活用しながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業実施を進めてきており、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化も懸念される中、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を拡げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（21ページ）を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 藤森 和也

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	7	4	0	7	4	0	7	4	0
職員	管理職	4	3	0	4	3	0	3	3	0
	一般職	8	6	0	7	6	0	5	4	0
	計	12	9	0	11	9	0	8	7	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	2,585,158	4,600,571	2,817,584
営業収益 (売上高)	2,584,840	4,600,142	2,817,500
受託事業収益	2,584,840	4,600,142	2,817,500
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	318	429	84
経常費用b	2,631,610	4,586,029	2,753,357
営業費用	2,627,056	4,581,801	2,751,028
人件費	227,988	208,232	182,260
減価償却費	56	0	0
その他	2,399,012	4,373,569	2,568,768
営業外費用	4,554	4,228	2,329
経常損益a-b=c	△ 46,452	14,542	64,227
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 46,452	14,542	64,227

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,758,646	6,012,538	5,161,543
流動資産	8,733,808	5,987,700	5,136,705
固定資産	24,838	24,838	24,838
負債合計	7,263,747	4,503,097	3,587,875
流動負債	2,288,517	2,147,689	1,990,356
うち借入金等	1,498,854	1,137,417	1,108,737
固定負債	4,975,230	2,355,408	1,597,519
うち借入金等	4,975,230	2,355,408	1,597,519
資本合計	1,494,899	1,509,441	1,573,668
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,474,899	1,489,441	1,553,668

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	236,618	236,618	236,618
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	4,179,432	3,256,207	2,469,638
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.7%	4.5%	6.6%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	17.1%	25.1%	30.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	381.6%	278.8%	258.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	73.9%	58.1%	52.4%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	240.2年	42.1年

※ 平成30年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の京都府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	経験豊かな府のOB職員、地元の事情に詳しい市町のOB職員等を雇用し、円滑な業務執行に努めている。 令和2年度は、北部事務所1名の減員と、南部地域においては新名神事務所を4名減員するとともに、そのうち2名を城陽井手木津川バイパスの事業着手のために新設した南部事務所に配置することで、効率的な執行体制の構築を図った。
組織運営健全性	A	総務経理部門を本社で集中管理し、資金代行業務も本社所管とするなど業務の迅速化に努めるとともに、専門性の高い法律案件や会計事務については、顧問契約等により一部を委託するなど業務の適正な執行に努めている。 人事給与制度は、府に準拠して改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させるなど業務の改善に努めている。 これまでは府・市町OB主体の構成で執行してきたが、最近は事業効果をより早期に発現させるため、タイトな用地取得目標が設定されたり、事業が進めば進むほど困難案件が残るなど、さらに迅速、かつ、的確な業務の執行が求められており、城陽井手木津川バイパスに着手するため南部事務所を新設した。 今後は、新名神高速道路の事業が終盤に向かう一方、城陽井手木津川バイパスの本格化に対応するほか事業進捗に応じたより効率的な組織づくりを行うこととしている。 平成31年3月に開設した、公社ホームページにおいて事業の内容や財務諸表の公表を行うとともに、京都北部中核工業団地の販売PRにも役立っている。
財務健全性	B	先行取得事業は、起業者による再取得が確実であるが、国の制度上用地交渉業務に見合った事務費の算定になっていないことから、赤字発生の根本原因となっておりその改善に向けて国等に対して事務比率の見直しの働きかけを続けている。 府の要請により取得造成した京都北部中核工業団地は、順調に売却が進んでいるものの、様々な条件が整って初めて成約にいたるものであり、引き続き売却努力が求められるところである。 また、木津川右岸運動公園用地は、取得から10年以上が経過する長期保有土地となっており、引き続き早期の買戻しを求めていくこととしている。 このような中で、受託事業の新名神高速道路事業については、令和元年度から本社業務部の人件費の一部が、勤務実績に応じて経費として認められることとなり、当該業務の収支を好転させた。また、工業団地用地の売却もあったことから、今年度は単年度利益を計上することができた。
総合評価	B	府における大規模な社会資本整備はこれまでに大きく進んできており、当公社としてもその役割を十分に果たしてきた。今後予定されている山陰近畿自動車道の先線や京都南ジャンクションに係る用地取得など、公社の業務はなお継続することから、将来にわたって公社が公共事業の一翼を担い、役割を発揮していくために必要であることから、令和3年度から公社内にプロジェクトチームを設置し、公社の経営状況の抜本的な改革への取組を進めることとしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（27ページ）を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 金谷 浩志

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、3に掲げる社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	1	0
	非常勤	7	0	3	7	0	3	7	0	3
職員	管理職	27	1	6	26	0	7	27	0	7
	一般職	184	2	0	174	2	0	177	2	0
	計	211	3	6	200	2	7	204	2	7

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常活動収入a	2,362,674	2,358,716	2,405,733
受託事業収益	1,423,953	1,406,346	1,440,406
自主事業収益	928,284	926,824	919,692
受取補助金	0	6,556	34,679
引当金戻入	0	0	0
その他	10,437	18,990	10,956
経常活動支出b	2,379,513	2,357,283	2,422,622
人件費	1,663,553	1,596,167	1,651,303
事務費	343,119	386,418	396,734
事業費	352,693	355,038	355,699
減価償却費	19,770	19,561	18,879
引当金繰入	226	248	873
その他	152	△ 149	△ 866
経常収支差額a-b=c	△ 16,839	1,433	△ 16,889
特別収入d	2,735	1,127	7,087
特別支出e	155	2,249	7,389
当期活動収支差額c+d-e	△ 14,259	311	△ 17,191

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	927,743	966,382	991,949
流動資産	614,625	629,657	660,225
固定資産	313,118	336,725	331,724
負債合計	235,804	272,253	309,377
流動負債	215,997	235,080	288,301
うち借入金等	5,286	7,327	4,282
固定負債	19,807	37,173	21,076
うち借入金等	4,833	13,575	9,294
純資産合計	691,939	694,129	682,572
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	255,251	269,017	265,651
次期繰越活動収支差額	426,688	415,112	406,921

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	6,556	34,679
受託料	1,423,953	1,406,346	1,440,406
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,423,953	1,412,902	1,475,085
うち人件費	685,345	679,022	692,240
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	69.9%	67.7%	68.2%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	74.6%	71.8%	68.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	284.6%	267.8%	229.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.1%	2.2%	1.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	3.5年	1.0年	6.8年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及びこども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営している。</p> <p>経営組織のガバナンス強化等の社会福祉法の趣旨に則った法人運営、虐待防止を含む安心安全で質の高いサービスが提供できる施設づくり、収支バランスの取れた健全な財政運営、地域福祉への貢献・地域における公益的な取組の推進等に取り組んでいる。</p>
効率性	A	<p>管理会議（施設長等で構成）や理事会において業務執行状況の報告と課題への対応について意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟なチーム編成や必要な人材の確保と育成、働きやすい職場づくり等により、効果的・効率的で迅速に対応できる執行体制を構築している。その上で、施設ごとの収入の確保と経費節減の取組を推進し、収支バランスの確保に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>令和3年度から7年度までの5年間を計画期間として、実現したい3つの将来像（①利用者満足度の向上、②様々な主体との連携・協働、③組織基盤の強化）を掲げた中期運営計画を策定した。また、京都府から平成18年度以降の指定管理者としての施設運営の実績と中期運営計画で示した今後の方向性を評価され、次期5年間の指定管理者に指定された。</p> <p>利用者サービスについては、安心・安全を基本に、法人内の「サービス向上推進本部」による点検・改善、自己評価の実施等による充実、見守り機器等の設備環境の整備、職員研修等による専門性の向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で、実施方法を工夫するなどしながらサービスの継続・充実に努めた。</p> <p>虐待・事故防止については、事故・虐待防止委員会に外部委員の参画を得て点検・改善のサイクルで取り組むとともに、身体拘束検討会議を立ち上げ、事例の検証と適切な対応等の集約を行った。</p> <p>また、働き方改革関連法等を踏まえた働きやすい職場づくり、安定的な人材確保と人材の定着・育成に向けた取組を推進した。</p>
財務健全性	A	<p>収支バランスのとれた財政運営を基本として、毎月の管理会議で収支の増減・将来分析を行い、予算執行管理に努めている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請等の影響もあり、年度の後半は一昨年度を上回る収入となったものの前半の減収をカバーするまでは至らず、赤字決算となった。引き続き効果的・効果的な業務運営により健全な財政運営に努める。</p>
総合評価	A	<p>令和2年度は、引き続き社会福祉法に則り、また第3期指定管理の最終年度として、経営組織のガバナンス強化、運営の透明性の向上等に努めるとともに、効果的・効率的な運営に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において、厳しい財政運営となった。</p> <p>引き続き、虐待防止の取組み、安心安全の確保と質の高いサービスの提供、それらを効果的・効率的に実施する人材の育成に重点的に取り組みつつ、新たに策定した中期運営計画の方向性に沿った3つの重点改革を推し進め、今後も社会福祉施設としての公的責任を果たしていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（33ページ）を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	2	3	10	2	3	10	2	3
職員	管理職	7	0	1	9	0	1	9	0	1
	一般職	15	0	0	13	0	0	12	0	0
	計	22	0	1	22	0	1	21	0	1

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園、伏見港公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	780,929	827,884	676,992
基本財産・特定資産運用益	6	7	4
受託事業収益	717,188	731,663	575,656
自主事業収益	62,496	70,464	25,254
受取補助金	300	24,840	74,555
その他	939	910	1,523
経常費用b	790,893	810,192	679,582
事業費	765,598	784,272	653,433
うち人件費	243,207	241,103	205,496
うち減価償却費	1,783	1,835	2,016
管理費	25,295	25,920	26,149
うち人件費	15,980	15,623	17,954
うち減価償却費	402	166	45
当期経常増減額a-b=c	△ 9,964	17,692	△ 2,590
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	1,300	0	0
法人税等f	2,182	4,423	914
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 13,446	13,269	△ 3,504
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 13,446	13,269	△ 3,504

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	303,193	321,296	270,411
流動資産	123,269	146,836	173,806
固定資産	179,924	174,460	96,605
負債合計	204,764	209,597	162,217
流動負債	132,662	164,927	130,586
うち借入金等	0	0	0
固定負債	72,102	44,670	31,631
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	98,430	111,699	108,194
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	88,430	101,699	98,194
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	24,840	11,095
受託料	441,877	440,652	443,342
その他 (分担金等)	0	0	59,320
計	441,877	465,492	513,757
うち人件費	174,270	179,189	166,483
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	32.8%	31.7%	32.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.5%	34.8%	40.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	92.9%	89.0%	133.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、施設の閉鎖や時間短縮、さらには夏季のファミリープールの中止などを行った上で、新型コロナウイルス対策に係るガイドラインの遵守や随所への消毒液の設置、サーモグラフィーの導入など徹底した新型コロナウイルス対策の実施により安心安全な施設環境を提供した結果、年間利用者88.4万人を確保した。
効率性	A	休園日の施設開放や利用者からの要請に応じて規定の利用時間以外でも集客のためのイベントを積極的に実施することなどにより利用拡大を図るとともに、3公園一括発注や複数年契約などを導入し、徹底した見積もり比較をするなど運営経費を縮減し、効率的な運営に努めてきた。 収益が「駐車場」、「ファミリープール」、「大規模音楽イベント」に偏っていることを踏まえ、新たなコンテンツの導入や未活用の公共空間及び遊休期間の施設利用促進について準備を進め、次年度以降の新たな収益源確保を図った。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 健全性については、財務面において会計監査人を設置しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	B	当年度は年間を通じ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めたことにより大幅な減収となったが、委託事業の見直しなど支出の削減に努めた結果、当期経常損益は2.5百万円の赤字、法人税等を含めた当期正味財産損益は3.5百万円の赤字となり、令和2年度末の正味財産期末残高は、108百万円となった。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(39ページ)を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	7	1	7	1	7	1	1
職員	管理職	3	3	3	3	2	2	0
	一般職	16	15	14	13	8	7	0
	計	19	18	17	16	10	9	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地5棟136区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 公社所有の男山駐車場及び桃山東山ノ下駐車場の賃貸
府営住宅管理受託事業	京都府から、85団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	1,820,295	1,611,357	924,451
営業収益 (売上高)	1,802,919	1,591,295	923,043
受託事業収益	1,740,212	1,525,958	841,876
自主事業収益	62,707	65,337	81,167
営業外収益	17,376	20,062	1,408
経常費用b	1,827,802	1,616,365	936,565
営業費用	1,827,315	1,609,549	935,627
人件費	277,606	250,383	195,658
減価償却費	19,192	21,990	32,326
その他	1,530,517	1,337,176	707,643
営業外費用	487	6,816	938
経常損益a-b=c	△ 7,507	△ 5,008	△ 12,114
特別利益d	83,932	100,883	0
特別損失e	83,932	100,883	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 7,507	△ 5,008	△ 12,114

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,278,686	2,090,231	2,038,644
流動資産	841,548	359,713	347,688
固定資産	1,437,138	1,730,518	1,690,956
負債合計	430,709	247,262	207,789
流動負債	249,506	171,538	144,820
うち借入金等	0	0	0
固定負債	181,203	75,724	62,969
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,847,977	1,842,969	1,830,855
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,837,977	1,832,969	1,820,855

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	83,579	△ 2,008	0
受託料	1,739,378	1,525,105	841,876
その他 (分担金等)	282	304	308
計	1,823,239	1,523,401	842,184
うち人件費	282	304	308
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.2%	15.5%	20.9%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	81.1%	88.2%	89.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	337.3%	209.7%	240.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために住宅を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、住宅の量的供給という役割は終了しており、賃貸住宅の管理や府営住宅の入居者募集事務、入居者対応、修繕等の業務や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に努めている。
効率性	A	公社賃貸住宅の堀川団地の入居者募集等では、基本テーマである「アートと交流」を全面的にPRしたことなどにより、入居が促進され、空き住戸・空き店舗が減り家賃が増収となった。 また、山城地域の府営住宅の指定管理者に選定され、令和3年度から5年間の管理業務を獲得し、将来的な収入も確保できることになった。
組織運営健全性	A	府に準拠して人件費コストの削減に努めており、経理事務の一部を会計事務所へ委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について適切なアドバイスを受けるなど公社運営の健全化に努めている。 さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。 また、平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、度重なる府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、そのリスクが低減した。
財務健全性	A	借入金がなく累積損失も発生していないことから、財務の健全性は一定確保できている。 令和2年度は府営住宅の管理代行業務において、老朽化が著しく急を要する修繕等の箇所について、入居者等の安心安全を確保するため年度末に執行したことにより、6期連続の当期純損失となったが、今後は、計画的な執行により収支の均衡を図ることとしている。 一方、堀川団地は再生事業が令和元年度に終了し、早くもその効果が現れ、令和2年度において収支が均衡していることから、維持管理経費が今年度と同程度に抑えられ、大規模な維持修繕が発生しない限り、資金の蓄積は続いていくものと考えている。
総合評価	A	当社の果たしてきた勤労者向けに良質な住宅を供給するという役割は概ね果たせたと考えている。 将来にわたり自立的で持続可能な事業の継続を目指すために、採算性と入居者サービスの向上とのバランスが重要であることから、経営方針と具体的な経営戦略・目標を明確にした経営計画を策定し、効率的な経営に取り組んでいる。 会社の最も特色ある取組として、堀川団地では、「アートと交流」を基本テーマにした全体構想に基づき、単なる老朽化した団地の耐震改修等だけでなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりを行っており、令和元年度に完了した再生事業の効果が早くも現れてきた。 また、今後の経営の安定に欠かせない府営住宅の管理業務については、山城地域の指定管理者の候補者となって以来、限りある受託収入であっても地域住民の皆様への期待に十分応えられるよう、事務の改善や施設の維持修繕の発注方法について抜本的な見直しを検討してきたところである。 今後、中丹・丹後地域の府営住宅の管理についても積極的な取組を行うこととしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（50ページ）を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 井上 満郎

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	1	2	13	1	1	14	1	2
職員	管理職	3	1	0	3	1	0	5	1	1
	一般職	31	2	1	35	2	1	33	2	0
	計	34	3	1	38	3	1	38	3	1

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	918,800	1,069,851	1,123,393
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	918,715	1,069,725	1,123,309
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	84	125	83
経常費用b	919,106	1,059,531	1,104,180
事業費	824,234	910,927	956,624
うち人件費	237,253	242,584	223,303
うち減価償却費	2,730	2,793	2,776
管理費	94,872	148,604	147,556
うち人件費	76,593	124,759	126,399
うち減価償却費	202	202	263
当期経常増減額a-b=c	△ 306	10,320	19,213
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	190
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 306	10,320	19,023
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 306	10,320	19,023

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	367,952	380,350	387,866
流動資産	107,199	151,764	162,176
固定資産	260,753	228,586	225,690
負債合計	213,190	215,268	203,761
流動負債	72,180	116,750	120,172
うち借入金等	0	0	0
固定負債	141,010	98,518	83,589
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	154,762	165,082	184,105
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	144,762	155,082	174,105
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	169,020	397,283	284,180
その他 (分担金等)	0	0	0
計	169,020	397,283	284,180
うち人件費	45,680	104,109	95,300
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.1%	34.7%	31.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	42.1%	43.4%	47.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	148.5%	130.0%	135.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この40年間で府内全域での発掘調査は約1,300回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会や出土遺物展示の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの他、当該年度は設立40周年記念事業として、特別展覧会や講演会を実施し、29年度から新たに発行を始めた埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」も継続発行するなど、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など児童生徒に対する活動も積極的に行った。令和2年度は、コロナ禍であり、発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会等の実施は1回（参加者83名）にとどまったものの、出土遺物の展示を京丹後市、舞鶴市、福知山市、向日市の資料館等で行い、1,391名の観覧者があった。なお、現地説明会の代わりに、youtubeにて動画配信を行った。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。元年度に続き、令和2年度も新名神高速道路建設事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、雇用期間付職員の採用で対応した。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。29年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。 人件費率については、職員の定年退職等に伴う職員（雇用期間付職員を含む）の新規採用及び再雇用職員の採用により、低下傾向にある。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める新名神高速道路関係事業や亀岡国営農地開発に伴う発掘調査事業のほか、府北部の道路関係事業の調査が増加傾向にある。今後、数年は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであり、単年度収支については安定している。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、展覧会、社会人向けの講座、児童・生徒向けの考古学体験講座等公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（58ページ）を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資比率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	1	0
	一般職	4	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	5	0	1	6	0	1	6	1	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内6団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	90,464	64,852	260,698
基本財産・特定資産運用益	171	171	86
受託事業収益	9,564	11,066	11,966
自主事業収益	1,968	1,631	1,666
受取補助金	69,353	42,644	237,446
その他	9,408	9,340	9,534
経常費用b	88,386	65,015	258,064
事業費	81,632	55,777	251,784
うち人件費	27,410	27,130	25,069
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,754	9,238	6,280
うち人件費	3,572	5,909	3,187
うち減価償却費	73	73	0
当期経常増減額a-b=c	2,078	△ 163	2,634
経常外収益d	0	185,673	3,040
経常外費用e	0	185,673	5,700
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,078	△ 163	△ 26
当期指定正味財産増減額h	6,587	△ 197,421	△ 3,102
当期正味財産増減額g+h	8,665	△ 197,584	△ 3,128

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	550,327	303,178	266,634
流動資産	67,882	60,322	51,064
固定資産	482,445	242,856	215,570
負債合計	256,903	207,338	173,922
流動負債	27,044	19,573	7,244
うち借入金等	0	0	0
固定負債	229,859	187,765	166,678
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	293,424	95,840	92,712
指定正味財産	218,181	20,760	17,658
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	75,243	75,080	75,054
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	17,942	18,692	47,468
受託料	4,248	4,248	3,868
その他(分担金等)	16	1,545	5
計	22,206	24,485	51,341
うち人件費	3,859	4,731	2,723
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.1%	50.8%	10.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	53.3%	31.6%	34.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	251.0%	308.2%	704.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴うインバウンドの減少などにより畜産物の需要が減退、価格が低迷しているため、畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策、和牛肥育経営緊急対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に込めている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>府内の畜産農家の高齢化や担い手不足が進行しているため畜産基盤がぜい弱化している。また、当協会においても、プロパー職員がいない中、職員の高齢化が進んでおり、運営体制の維持や専門知識を有する人材の育成が課題となっている。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>令和2年度の自己資本比率は34.8%となった。人件費の削減に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>当期一般正味財産増減額は△26千円となっているが、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機動的な側面が強く、業務も年々多様化している。また、唯一の指導機関であるため、職員の質的なレベルアップを図ることを目的に、計画的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、今後、補助金等に依存しない経営を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(78ページ)を参照。

一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 園田 能夫

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	18	5	3	17	2	3	17	2	3
職員	管理職	3	0	1	3	0	1	4	0	1
	一般職	15	0	1	16	0	1	14	0	1
	計	18	0	2	19	0	2	18	0	2

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施推進(フリーマーケット、交流大会等の開催)及び男女共同参画の推進(女性の起業支援、再就職支援、地域における女性の支援等の女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業、事業所内保育所の運営等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	567,149	562,384	521,715
基本財産・特定資産運用益	47	38	38
受託事業収益	2,750	3,250	2,107
自主事業収益	513,378	492,295	354,235
受取補助金	49,830	65,484	164,122
その他	1,144	1,317	1,213
経常費用b	550,966	565,550	518,243
事業費	544,031	558,963	511,945
うち人件費	135,639	150,999	148,377
うち減価償却費	7,066	7,408	7,140
管理費	6,935	6,587	6,298
うち人件費	6,744	6,318	6,242
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	16,183	△ 3,166	3,472
経常外収益d	0	8,520	8,233
経常外費用e	0	1,564	9,850
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	16,183	3,790	1,855
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	16,183	3,790	1,855

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	261,591	271,213	283,294
流動資産	152,022	173,421	191,207
固定資産	109,569	97,792	92,087
負債合計	93,390	99,222	109,448
流動負債	81,471	87,303	97,529
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	11,919
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	168,201	171,991	173,846
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	124,201	127,991	129,846
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	49,830	49,830	49,297
受託料	2,750	3,250	2,107
その他 (分担金等)	0	15,654	114,825
計	52,580	68,734	166,229
うち人件費	35,404	35,462	35,462
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	25.8%	27.8%	29.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	64.3%	63.4%	61.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	186.6%	198.6%	196.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居しており、府民のための公共的機能を有している。</p> <p>京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。</p> <p>また、京都府男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、女性活躍に向けた各種事業をはじめ、女性が抱えている悩みや様々な問題に対する総合的な相談体制を整え、一人ひとりに寄り添った丁寧な事業の推進に取り組んでいる。</p> <p>しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、国際会議などの大規模な会議の開催が中止となり、京都府男女共同参画センターにおいても、事業を計画通り実施することが出来なくなるという苦しい状況であった。</p>
効率性	B	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。</p> <p>省エネ・節電対策として照明のLED化に取り組み、平成28年度からは電力調達先を入札によって決定し、経費の削減に努めている。</p> <p>開館から25年以上が経過しており、施設の老朽化対策を講じる必要があるため、専門知識を有する職員を採用するとともに予防修繕も含めた効率的な維持修繕に努めている。また、京都府、京都技術サポートセンターと連携してアセットマネジメントの観点から施設管理計画を作成したので、今後の修繕計画に活用したい。</p>
組織運営健全性	A	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。</p> <p>日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。また、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、広報誌の発行やメールマガジンの配信を通じて広報しているほか、SNSによる情報発信も行っている。</p>
財務健全性	A	<p>自己資本比率は50%以上、流動比率も150%以上を維持していることから、財務の健全性は維持できていると考えているが、新型コロナウイルスの影響により、自己資本比率、流動比率ともに前年度よりも低下した。</p> <p>また、開館から25年以上経過しているため施設の老朽化に伴う修繕費の増加が予想されるとともに、京都テルサ保育園の運営についても課題がある中で、今後の財務運営が懸念される。</p>
総合評価	A	<p>京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能し、様々な事業に取り組んでいる。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念される上に、新型コロナウイルスの影響が懸念され、依然として厳しい環境におかれている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（91ページ）を参照。

一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
 報告者職・氏名 理事長 安本 洋一

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	1
	一般職	0	0	0	0	0	4
	計	0	0	0	0	0	5

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国ブルワリーに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
収穫体験事業	公園内で生産した農産物の収穫体験を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	105,139	96,502	107,601
基本財産・特定資産運用益	2	2	1
受託事業収益	19,403	12,373	23,131
自主事業収益	12,359	11,193	11,873
受取補助金	70,664	70,664	70,724
その他	2,711	2,270	1,872
経常費用b	106,149	95,482	107,114
事業費	105,129	94,577	106,013
うち人件費	13,598	13,158	25,037
うち減価償却費	613	570	400
管理費	1,020	905	1,101
うち人件費	605	512	622
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,010	1,020	487
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	581	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,090	359	407
当期指定正味財産増減額h	△ 24	△ 24	△ 24
当期正味財産増減額g+h	△ 1,114	335	383

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,035	48,808	51,576
流動資産	28,548	23,892	27,060
固定資産	25,487	24,916	24,516
負債合計	10,489	4,927	7,311
流動負債	10,489	4,927	7,311
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	43,546	43,881	44,265
指定正味財産	20,442	20,419	20,395
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	23,104	23,462	23,870
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	42,000	42,000	42,000
受託料	19,403	12,373	23,131
その他 (分担金等)	0	0	0
計	61,403	54,373	65,131
うち人件費	8,302	8,018	8,764
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	13.4%	14.3%	24.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.6%	89.9%	85.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	272.2%	484.9%	370.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。</p> <p>費用対効果を鑑みて来園者の滞在時間に合わせて営業時間を短縮するなど経費削減を実施し、園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会など施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。</p> <p>丹後食材の府内外への卸事業の推進や、地域の各種団体等で結成された丹後王国「食のみやこ」協力会と連携して開催する丹後王国祭などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>地方公共団体等の関係者と毎月1回以上連絡調整会議を開催し、効率的な運営を行うための情報・意見交換を実施している。特に丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化するため毎月第1月曜日に会議を開催し、イベント等の誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>従来は公園運営の多くを民間事業者に業務委託していたが、令和2年度から業務内容を見直し、一部の業務を財団が直接実施することで、より効率的な体制をとっている。業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期の事業報告により組織運営を行っている。さらに、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めている。</p> <p>また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>令和2年度も前年度に引き続き黒字決算となった。累積損失や借入金はなく、経営指標である自己資本比率や流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来20年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきていることから、適正な維持管理による施設・設備の長寿命化を図り、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き公園施設の利用の促進及び販売強化等による収益の増加を図った。</p>
総合評価	B	<p>丹後王国「食のみやこ」協力会のほか行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や中高生等の体験学習や学生レストラン等による活用、地域に親しまれる施設づくりを行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で一時休園したことを受け、入園者数は約16万人と前年度から大幅に減少したが、感染症対策を徹底した新しいスタイルのイベントを実施するなどして集客に努めた。</p> <p>また、「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（105ページ）を参照。

一般財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
 報告者職・氏名 理事長 安藤 源行

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資比率	50.0%
設立目的	京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	1	11	1	10	1	0
職員	管理職	1	0	1	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0	0
	計	2	0	2	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の産品を紹介・PRするため、中小企業会館で展示していた店舗の産品をはじめ、府内の組合や団体等の店舗の産品を当センターのホームページで紹介することにより、京都産品の普及、宣伝を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	136,162	3,390	62,836
基本財産・特定資産運用益	91	0	13
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	122,001	890	580
受取補助金	7,500	0	62,100
その他	6,570	2,500	143
経常費用b	134,841	33,657	85,042
事業費	110,608	13,451	10,189
うち人件費	26,892	8,865	7,665
うち減価償却費	9,934	0	0
管理費	24,233	20,206	74,853
うち人件費	8,771	9,574	9,343
うち減価償却費	0	8	94
当期経常増減額a-b=c	1,321	△ 30,267	△ 22,206
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	10,783	64,217	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 9,462	△ 94,484	△ 22,206
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 9,462	△ 94,484	△ 22,206

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	450,211	347,082	325,146
流動資産	397,983	342,098	190,256
固定資産	52,228	4,984	134,890
負債合計	9,358	713	983
流動負債	9,358	713	983
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	440,853	346,369	324,163
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	440,853	346,369	324,163
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	7,500	0	62,100
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	7,500	0	62,100
うち人件費	7,500	0	12,420
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.4%	54.8%	20.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.9%	99.8%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	4,252.9%	47,980.1%	19,354.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	令和2年度における府内中小企業振興のための研修会開催実績は、自主事業で4事業を実施したが、コロナ禍であったことから密を避けた実施としたため、募集人員を縮小せざるを得なかった。また、同じく府内伝統産品や地場産品の紹介、提供を行っている郷土物産促進事業については、新商品・売筋商品・季節限定商品・観光客、慶弔品向け商品等きめ細かい情報をホームページ上に紹介し一層の宣伝普及に努めた。当財団における継続的な活動財源の確保が困難な状況もあり、担ってきた公益目的事業を長期的に安定して継続しその効果をあげるために類似する団体との合併を視野に入れ、今後の在り方について検討、実行に移していきたい。
効率性	B	中小企業会館閉館に伴い、京都経済センターに移転したことにより元年度から支払家賃などの新たな経費が生じ、経常的経費が伸びたため、事務用品等その他経費の抑制に努めた。また、人件費の抑制を図るため、令和2年度からは常勤管理職員を非常勤職員に切り替えたことにより人件費縮小に努めた。
組織運営健全性	A	理事会、評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。情報公開は、ホームページを活用するとともに、情報公開規則に基づき適正に対応している。
財務健全性	B	令和2年度は昨年度と同様に中小企業会館閉館により収益事業が皆減し団体としての財政構造は大きく変化したが、設立から大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はなく、自己資本比率も高い水準を堅持しており、財務の健全性は維持できていると考えている。
総合評価	B	中小企業会館が平成30年度をもって閉館したことにより、当初の当財団の目的のひとつは終了したが、中小企業振興に寄与する中小企業人材育成事業や郷土物産促進事業については継続して実施する必要がある。一方で、当財団における継続的な活動財源の確保が困難な状況もあることから、担ってきた公益目的事業を長期的に安定して継続しその効果をあげるために類似する団体との合併を視野に入れ、財団の在り方について検討、実行に移していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(113ページ)を参照。

一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター

所在地 京都市下京区西七条掛越町65（京都獣医畜産会館内）
 報告者職・氏名 理事長 小田 一彦

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター			設立年月日	令和2年8月25日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村が、森林経営管理法等に基づき、林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進のために行う業務を支援し、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤					1	0	1
	非常勤					5	3	1
職員	管理職					1	0	1
	一般職					4	0	3
	計					5	0	4

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
森林経営管理企画支援業務	新たな森林管理システムの推進等に係る府内市町村からの質問や相談に対応するための相談窓口の開設及び市町村の取組の進捗に合わせた市町村の業務や森林整備等の方針や計画の企画・立案
森林経営管理市町村支援業務	市町村からの委託を受けた新たな森林管理システムに係る具体的な業務の実施
森林経営管理市町村職員研修企画運営業務	市町村職員を対象にした森林・林業に関する専門的知識や技術を学ぶための研修の実施及び府内外の市町村の取組事例などの情報の提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a			24,769
基本財産・特定資産運用益			0
受託事業収益			24,769
自主事業収益			0
受取補助金			0
その他			0
経常費用b			23,771
事業費			19,370
うち人件費			14,110
うち減価償却費			0
管理費			4,401
うち人件費			3,154
うち減価償却費			0
当期経常増減額a-b=c			998
経常外収益d			0
経常外費用e			0
法人税等f			466
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g			532
当期指定正味財産増減額h			3,000
当期正味財産増減額g+h			3,532

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			15,970
流動資産			12,970
固定資産			3,000
負債合計			12,438
流動負債			12,438
うち借入金等			8,000
固定負債			0
うち借入金等			0
正味財産合計			3,532
指定正味財産			3,000
うち基本財産充当額			3,000
一般正味財産			532
うち基本財産充当額			0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金			0
受託料			14,537
その他 (分担金等)			1,500
計			16,037
うち人件費			0
借入金期末残高			0
うち新規借入金 (長期に限る)			0
債務保証契約に係る期末債務残高			0
損失補償契約に係る期末債務残高			0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用			72.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計			22.1%
流動比率	流動資産÷流動負債			104.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計			50.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)			15.0年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が主体となって取り組む新たな森林管理システムを推進するために、京都市市長会及び京都府町村会からの要請を受けて設立された財団であり、新たな森林管理システムの推進等のために市町村等に配分された森林環境譲与税を財源とした委託事業を収入源としている。 市町村からの相談等に迅速・丁寧に対応するとともに、森林組合等と連携し、受託した市町村業務を適切に実施することで新たな森林管理システムに係る市町村の業務を効率的・機動的に支援した。
効率性	A	設立初年度のため、傾向の評価はできないが、市町村に積極的に出向き、委託事業の確保に努めるとともに、週1回の職員会議で事業の進捗状況等の確認や毎月の財務状況の点検結果を共有し、経費の節減に努めている。また、事業内容において、市町村への技術的なアドバイスなどの職員による相談対応等が主となるため、今後も人件費比率が比較的高くなることが予想されるが、効率的な組織運営に努めていく。
組織運営健全性	A	府の広域振興局単位で職員1名を配置し、市町村からの相談対応や委託業務を実施している。 府の指導のもとに必要な諸規程等を整備し、定款・諸規程に基づき適正に事務・財務処理を行うとともに、ホームページやパンフレットで事業報告や決算書等を公表している。
財務健全性	B	府内市町村の委託費用の支払時期を踏まえ、市中銀行から運転資金を借入れたが、金額は必要最小限とし、期間も短期間で利息を抑え、経常収支は黒字となった。
総合評価	A	本年度は、京都府及び3市町村からの委託を受け、迅速かつ丁寧な業務運営を行った結果、委託先の市町村や地域住民等から高評価をいただいた。 また、経費の節減と森林組合や職員間の連携強化による効率的な業務運営に努めた結果、黒字を計上することができた。 今年度の市町村への指導・助言等の結果、来年度は本年度の倍以上の市町村から業務受託の予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(121ページ)を参照。

一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
 報告者職・氏名 理事長 大石 耕造

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	2
	非常勤	5	2	1	5	2	1	4	2	0
職員	管理職	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	一般職	15	9	3	15	9	3	13	9	2
	計	16	9	4	17	9	5	15	9	4

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(大規模施設等の発注図書作成業務)	府・市町村の建設事業(新設、補修)を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村及び建築系技術職員が不在の府部局等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材を育成するための研修業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	653,835	852,244	908,668
基本財産・特定資産運用益	1	2	2
受託事業収益	653,334	851,742	908,199
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	500	500	450
その他	0	0	17
経常費用b	638,925	818,110	887,650
事業費	609,722	780,610	849,045
うち人件費	91,693	97,525	91,428
うち減価償却費	455	650	1,258
管理費	29,203	37,500	38,605
うち人件費	24,092	28,511	32,051
うち減価償却費	303	108	108
当期経常増減額a-b=c	14,910	34,134	21,018
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	3,803	11,457	5,988
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	11,107	22,677	15,030
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	11,107	22,677	15,030

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	624,961	585,824	745,657
流動資産	619,749	580,810	740,747
固定資産	5,212	5,014	4,910
負債合計	592,090	530,276	675,079
流動負債	510,636	465,581	627,079
うち借入金等	758	16,758	16,695
固定負債	81,454	64,695	48,000
うち借入金等	81,454	64,695	48,000
正味財産合計	32,871	55,548	70,578
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	29,871	52,548	67,578
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	500	500	450
受託料	425,181	627,323	625,467
その他(分担金等)	0	0	0
計	425,681	627,823	625,917
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	80,000	80,000	64,000
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	18.1%	15.4%	13.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	5.3%	9.5%	9.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	121.4%	124.7%	118.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	13.2%	13.9%	8.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	6.9年	3.5年	3.9年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年の道路法施行規則の改正により、橋梁やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。</p> <p>この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取り組みが少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。</p>
効率性	A	<p>社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別に一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト削減と点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中、府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。</p> <p>また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。</p>
組織運営健全性	B	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。</p> <p>職員15名の内、府・市から10名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。</p> <p>事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。</p>
財務健全性	B	<p>設立時の出資金は3,000千円であり、自己資本比率は低い状態にあるが、府から80,000千円の無利子融資を受けており、当面は安定した運営資金を確保している。</p> <p>センター設立5年目の決算であるが、前年度と比較して、土木設計受託収益が減少したが、土木点検業務及び建築設計業務の受託収益が増加した結果、21,018千円の経常増額となり、一般正味財産期末残高は67,578千円となった。</p> <p>今年度、府からの借入金80,000千円のうち、16,000千円を償還したが、引き続き、計画的な償還財源の確保が必要となる。今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。</p>
総合評価	B	<p>設立5年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。</p> <p>土木支援業務においては、令和元年度から橋梁等の法定点検が2巡目となり、引き続き、点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化を図ることとしたい。</p> <p>また、公共建築支援業務においては、現在実施している庁舎建替への支援を引き続き行うとともに、令和3年度からは定期点検等の継続的な業務受託を行う予定としている。</p> <p>市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(126ページ)を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地
 報告者職・氏名 会長理事 櫻田 孝之

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資比率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場衛生対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛(96箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	34,719	32,240	37,353
基本財産・特定資産運用益	30	19	8
受託事業収益	16,053	14,358	14,508
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	18,536	17,726	22,746
その他	100	137	91
経常費用b	33,027	31,271	36,651
事業費	31,111	29,060	34,685
うち人件費	9,351	9,892	9,894
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,916	2,211	1,966
うち人件費	1,170	1,331	1,419
うち減価償却費	26	7	0
当期経常増減額a-b=c	1,692	969	702
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,692	969	702
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,692	969	702

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,781	44,827	51,628
流動資産	12,106	12,059	18,760
固定資産	32,675	32,768	32,868
負債合計	34,316	33,393	39,492
流動負債	2,876	1,853	7,852
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,440	31,540	31,640
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	10,465	11,434	12,137
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	10,465	11,434	12,137
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	6,811	6,441	12,513
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,811	6,441	12,513
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.9%	35.9%	30.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	23.4%	25.5%	23.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	420.9%	650.8%	238.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。</p> <p>検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。</p> <p>現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。</p>
効率性	B	<p>当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。</p> <p>常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。</p> <p>なお、ホームページに財務状況を公開している。</p>
財務健全性	B	<p>事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。</p> <p>予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。</p> <p>なお、令和2年度からは消費税の改正に合わせて農家負担金の見直し等を行ったため、ワクチン収支は改善し、黒字経営を達成している。</p> <p>借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（132ページ）を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
 報告者職・氏名 理事長 松村 淳子

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座等の認定職業訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「楽しい絵画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	51,319	53,598	55,813
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	34,699	34,324	33,372
自主事業収益	1,580	2,121	2,242
受取補助金	15,021	16,517	19,744
その他	18	635	454
経常費用b	54,457	54,908	51,144
事業費	41,497	43,074	39,374
うち人件費	7,526	8,628	8,638
うち減価償却費	0	0	0
管理費	12,960	11,834	11,770
うち人件費	12,821	11,706	11,674
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 3,138	△ 1,310	4,669
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,138	△ 1,310	4,669
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,138	△ 1,310	4,669

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,536	27,318	32,570
流動資産	18,300	17,082	22,334
固定資産	10,236	10,236	10,236
負債合計	6,556	6,649	7,232
流動負債	6,556	6,649	7,232
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	21,980	20,669	25,338
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	11,744	10,433	15,102
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	8,886	8,900	8,900
受託料	13,210	13,386	13,720
その他(分担金等)	0	0	1,262
計	22,096	22,286	23,882
うち人件費	8,886	8,900	8,900
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.4%	37.0%	39.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	77.0%	75.7%	77.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	279.1%	256.9%	308.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は職業訓練事業、福祉事業及び貸館事業を行っており、令和2年度の職業訓練受講者数は、コロナ禍中でありながら令和元年度と同じであった。 認定訓練受講者87名に追跡調査を行ったところ、回答者の80%が仕事や就職に役立ったという回答であり、訓練が効果を上げているものと考えます。 また、貸館利用者に対するアンケートでも満足度は高く、地域勤労者の職業能力向上及び地域住民の福祉向上という目的に適合できているものと考えます。
効率性	B	平成30年度下半期から事務局体制を見直し、人件費抑制を図るとともに、収益性の観点も加えて教室・講座の見直しを行っている。特に訓練講座については新規のIoT講座が順調にスタートするなど着実に改善が進んでいるものと考えている。 また、受講生の増加を図るため、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報紙への掲載に加えて、ホームページやSNSによる各講座情報等の発信を行うとともに、チラシを作成して公的施設に頒布を依頼する等、広報の強化を図っている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜出資団体による幹事会を開催して協議するとともに理事長に報告して判断を仰ぎ、決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告している。
財務健全性	B	平成28年度に国との賃借契約の見直しがあった以降、センター施設賃借料の負担により赤字が続いてきたが、訓練講座のスクラップアンドビルド等により職業訓練事業の収支が改善したことから、令和2年度は一時休館する等コロナ禍にありながら、国や府の各種給付金等を受けつつ、訓練や講座を精力的に行い、経営の安定を図ることができた。
総合評価	B	当協会は職業訓練事業と京都市立城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施することにより、効率的に地域の発展と福祉の向上に努めており、毎年実施している利用者アンケートでも高い評価を受けている。今後とも、新しい利用者の拡大を図り、地域ニーズに合った職業訓練や多彩な文化・福祉事業を実施し、的確に使命を果たしていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 舞鶴21

所在地 舞鶴市字喜多1105番1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴21		設立年月日	平成7年11月22日
出資総額(千円)	1,785,000	府出えん・出資額(千円)	800,000	出資率 44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。			

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	16	3	0	16	3	0	14	3	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等。

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	156,712	149,978	145,415
営業収益(売上高)	146,362	141,242	136,747
受託事業収益	8,197	7,290	2,342
自主事業収益	138,165	133,952	134,405
営業外収益	10,350	8,736	8,668
経常費用b	154,909	150,465	146,743
営業費用	154,909	150,465	146,743
人件費	11,026	10,699	10,932
減価償却費	63,707	59,537	58,985
その他	80,176	80,229	76,826
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	1,803	△ 487	△ 1,328
特別利益d	46,000	0	0
特別損失e	46,000	0	0
法人税等f	2,312	1,929	1,652
当期純損益c+d-e-f	△ 509	△ 2,416	△ 2,980

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,530,117	1,532,808	1,533,546
流動資産	455,624	514,343	572,975
固定資産	1,074,493	1,018,465	960,571
負債合計	145,988	151,095	154,813
流動負債	24,862	27,522	23,219
うち借入金等	0	0	0
固定負債	121,126	123,573	131,594
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,384,129	1,381,713	1,378,733
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 400,871	△ 403,287	△ 406,267

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.1%	7.1%	7.4%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	90.5%	90.1%	89.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,832.6%	1,868.8%	2,467.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港振興の拠点施設として、所有する支援センター棟及び倉庫棟等の賃貸を通じて、京都舞鶴港のさらなる発展と地域経済の振興に大きく貢献している。 なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%（港湾関連企業2社）、支援センター棟のテナントビルが86.07%（企業・団体19、うち港湾関係企業・団体6）で、テナント全体に占める港湾関係企業・団体の割合は38.09%となっている。
効率性	A	効率性を示す総資産回転率(売上高/総資産)は136,747千円/1,533,546千円=0.089となり、昨年度とほぼ横ばいであったが、コスト抑制のために修繕費の見直しや管理費等の節約により、経費削減に努めた。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、会議室利用が急減したため、消毒液やアクリル板の設置、座席間隔の幅を広げ定員を減らすなどコロナ対策を行い、会議室の利用減少を抑える対策を行った。さらに、新規テナント確保のための訪問営業が行えないため、既設テナントへの増床要請や賃貸部分の床面積の見直し等を行い、収益維持を図った。
組織運営健全性	B	組織体制については、(一社)京都舞鶴港振興会からの派遣や必要最小限のプロパー及び嘱託職員等少人数の社員で構成しており、常に効率的な運営を目指している。 また、法令、定款及び諸規則を遵守し、株主総会、取締役会及び監査役会等を定期的に開催し、経営や業務執行に関する事項を適正に決議・報告している。なお、平成30年度からは、コンプライアンス推進委員会を設置し、社内規定違反等のおそれのある事実の早期発見に努めている。
財務健全性	C	府北部地域のオフィス需要が大きく落ち込み、追い打ちを掛けるように新型コロナウイルス感染症拡大の波が押し寄せた今期は、所有するビル及び倉庫等の賃貸料収入は令和元年度と比較して改善したが、新型コロナウイルス感染症の影響等で厳しい経営環境が続くことが想定される。支出の4割を占める減価償却費、2割を占める税金・地代等の固定経費やビルや倉庫の構造・設備の維持管理のための経費支出が大きく、削減の余地が少ない。そうした中で、約4億円の累積損失(そのほとんどが開業当初からの損失)を抱えるが、少しでも収入の確保、より一層の支出の削減に努めたい。なお、現在借入金はなく、府などからの財政支援も受けておらず、自立した運営が行えている。
総合評価	B	新型コロナウイルス感染拡大によって、新規テナントの誘致活動や会議室利用に著しい影響があり、今期も経常損失が生じることとなった。令和3年4月以降も、しばらくは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業活動に支障があると思われる。コロナ収束後、速やかに新規テナント確保のための営業再開、会議室の利用促進等による利益確保に努めたい。また、京都府策定の京都府港湾計画の中で、舞鶴21が京都舞鶴港の振興支援と地域経済の発展に寄与できるよう協力していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(143ページ)を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市宇外側2500番地2
 報告者職・氏名 代表取締役社長 嵯峨根 正和

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資比率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	146,412	152,113	150,030
営業収益 (売上高)	142,817	147,280	147,536
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	142,817	147,280	147,536
営業外収益	3,595	4,833	2,494
経常費用b	1,237,783	1,214,131	1,165,164
営業費用	1,232,947	1,209,377	1,161,343
人件費	34,642	33,257	32,839
減価償却費	151,337	142,423	107,696
その他	1,046,968	1,033,697	1,020,808
営業外費用	4,836	4,754	3,821
経常損益a-b=c	△ 1,091,371	△ 1,062,018	△ 1,015,134
特別利益d	1,768,859	2,629,855	2,166,006
特別損失e	952,318	964,625	1,108,024
法人税等f	△ 40,568	162,211	14,444
当期純損益c+d-e-f	△ 234,262	441,001	28,404

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,897,890	3,325,656	3,070,475
流動資産	855,196	1,497,302	1,336,536
固定資産	2,042,694	1,828,354	1,733,939
負債合計	1,249,067	1,235,831	952,247
流動負債	1,148,956	1,185,002	910,948
うち借入金等	584,974	1,059,673	802,630
固定負債	100,111	50,829	41,299
うち借入金等	58,337	37,763	28,135
純資産合計	1,648,823	2,089,824	2,118,228
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,172	510,172
利益剰余金	△ 261,348	179,652	208,056

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	625,673	827,304	745,773
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	625,673	827,304	745,773
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.8%	2.7%	2.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	56.9%	62.8%	69.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	74.4%	126.4%	146.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	22.2%	33.0%	27.1%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」により運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 上下分離から5年が経過したため、これまでの取組の成果や課題を把握し、改善するため同計画の見直しの検討を進めているところである。 地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関としての役割を基盤部分の保有・管理の面から果たしている。
効率性	A	設備投資や維持修繕については、「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和6年度までの10年間に於いて計画的に執行することとしているが、現在計画の見直しの検討を進めており、より効率的な運営に務めている。 また、鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行している。加えて、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ていく。財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により良好及びほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は若干減少したが、設備投資に係る工事費用などの支払時期が年度末に多く、一時的な借入対応が必要最小限となるよう、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。
総合評価	B	平成27年の上下分離以降、安全運行の基礎となる基盤部分の保有・管理に取り組んできたが、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（148ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地 1
 報告者職・氏名 理事長 大谷 實

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,460,000	府出捐・出資額(千円)	650,000	出資率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	12	0	12	0
職員	管理職	2	0	2	0	2	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	4	0	4	0	4	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	94,001	93,985	91,872
基本財産・特定資産運用益	21,723	17,269	15,542
受託事業収益	2,595	2,414	2,624
自主事業収益	755	747	515
受取補助金	65,627	70,119	69,956
その他	3,301	3,436	3,235
経常費用b	89,487	92,912	89,672
事業費	61,456	64,515	59,319
うち人件費	27,010	28,143	26,934
うち減価償却費	0	0	0
管理費	28,031	28,397	30,353
うち人件費	20,585	21,328	22,836
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	4,514	1,073	2,200
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,514	1,073	2,200
当期指定正味財産増減額h	8,207	△ 9,137	△ 14,264
当期正味財産増減額g+h	12,721	△ 8,064	△ 12,064

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,525,881	1,516,939	1,504,819
流動資産	21,082	16,277	17,221
固定資産	1,504,799	1,500,662	1,487,598
負債合計	4,382	3,504	3,448
流動負債	4,382	3,504	3,448
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,521,499	1,513,435	1,501,371
指定正味財産	1,482,949	1,473,812	1,459,548
うち基本財産充当額	1,478,519	1,466,952	1,449,418
一般正味財産	38,550	39,623	41,823
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	25,464	25,660	25,822
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	25,464	25,660	25,822
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	53.2%	53.2%	55.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.7%	99.8%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	481.1%	464.5%	499.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、平成30年度から研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に変更。その研究成果を刊行物(研究紀要、研究叢書等)で公表するとともに、人権大学講座・人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業や人権学習出前講座、京都府・府内市町村等からの依頼による研修講師派遣、さらに人権啓発原稿の執筆などを通じ、広く府民へ還元するよう努めている。
効率性	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学講座の中止や定員の半減、また、研究継続に必要となる機材の新規調達など、事業収益減や対応費用増が発生する中、従来から実施している、事業実施に際しての見積合わせによる競争性確保や、チラシなど広報資料のネット印刷による費用削減に加え、共同研究会のネット開催等による費用削減に努めた結果、今期の経常増減額は黒字となった。 今後のコロナ禍での事業展開は不透明であるが、事業計画の遂行とともに、成果情報を発信しているホームページでの刊行物掲載の継続をはじめ、人権啓発原稿の執筆や講演など、様々な機会を捉えた活動内容や研究成果の発信など成果の還元を努めていく。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長(京都市OB職員)のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長、副理事長(所長)、事務局長の三役会のほか、所長と各研究プロジェクトチームリーダーで開催するリーダー会議(隔月開催)において、意見を聴取し協議するほか、理事会・評議員会において機関決定を図り組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、「年報」のほか「改革ビジョン」や「財務状況」のホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	A	令和2年度は、収益において、低金利状況が続く中、満期償還債券の低利率債券への買い替えにより基本財産運用益が減収した。また、コロナの影響による大学講座等の受講料収入の減、科学研究費補助金を活用した海外交流などの制約により、執行額が減少し繰越等が発生した。費用においては、研究員の交代に伴う人件費の減少や、コロナ対策として業務をオンライン化したことに伴う研究員の在宅勤務などにより光熱水費が減少、また、研究会等が中止となったことに伴い、旅費や交通費が減少した一方で、コロナ対策への管理費が増加した。印刷製本費や諸謝金の減などにより、結果、220万円の黒字となった。「センター改革ビジョン」に基づき30年度から研究体制を再構築するとともに持続可能な財務運営を目指しているところであり、引き続き、収入の確保を図りつつ経費を見直す財務健全化に向けた取り組みを進める。
総合評価	A	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」について「センターあり方検討委員会」が29年度にとりまとめた「センター改革ビジョン」に沿い、引き続き時宜にかなった研究テーマの選択や成果の府民への還元を行うとともに、ネットを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っていく。また、財政面においては、金融緩和により低金利が続く、またコロナ禍により先行き不透明な債券市場において、基本財産の運用益確保が非常に厳しい状況にあるが、収支の改善に向け引き続き運営コストの削減を進めるとともに、人権大学講座受講者や個人・法人の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取り組みを進めていく予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(153ページ)を参照。

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 城崎 雅文

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	7,512	7,487	10,823
営業収益(売上高)	7,344	7,320	10,720
受託事業収益	7,344	7,320	10,720
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	168	167	103
経常費用b	7,508	7,483	10,808
営業費用	7,508	7,483	10,808
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他	7,508	7,483	10,808
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	4	4	15
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	4	4	15

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	331,738	331,742	334,136
流動資産	79,314	79,318	36,669
固定資産	252,424	252,424	297,467
負債合計	301,737	301,737	304,117
流動負債	207,485	203,088	194,628
うち借入金等	206,875	202,478	193,678
固定負債	94,252	98,649	109,489
うち借入金等	49,747	49,747	49,747
資本合計	30,001	30,005	30,019
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	23,001	23,005	23,019

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.0%	0.0%	0.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	9.0%	9.0%	9.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	38.2%	39.1%	18.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	77.4%	76.0%	72.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	64,155.5年	63,056.3年	16,228.3年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行ってきたが、近年は地価が下落傾向にある中で、平成22年度以降は新規の土地取得は無く、平成27年度以降は宮津市から取得依頼のあった土地を保有するのみとなったことから、所期の設立目的は一定達成したものと考えている。</p> <p>会社の今後のあり方について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、宮津市の財政状況から買戻しまでに一定期間を要すること、また令和2年度から保有土地の全てに関して、新たに20年間の定期借地契約を締結したことから、宮津市の単独公社への移行も検討しながら、当面は存続すべきと考えている。</p>
効率性	B	<p>平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼職とし、非常勤嘱託を加えた体制とした。平成27年度には、非常勤嘱託を止め、宮津市職員との兼職の事務局長と事務局員の2名体制とした。令和2年度からは定期借地契約の見直し、今後の会社のあり方の検討、事務処理上のチェック機能の強化を図るため、参事を加えた3名体制とし、正確かつ効率的な事務に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へ報告を行っているところである。</p>
財務健全性	B	<p>主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは会社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。なお、この借入金には各市町の債務保証がなされている。</p> <p>平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。</p> <p>平成28年度には、取得目的の完了した土地を取得依頼のあった市へ売却し保有土地が減少したことで、借入金総額及び借入金依存度が減少した。これにより、貸付事業の用に供する土地の賃貸借料収入が借入金利息を上回り、保有高の上昇は生じない状況となった。</p> <p>令和元年度には、借入利率の見積りを複数徴し、最低利率の金融機関に借入先を見直し、借入金利息の軽減を図った。</p> <p>令和2年度には、これまで宮津市の公用車駐車場としていた土地も加えた、保有土地の全てに関して、新たに20年間の定期借地契約を締結し、賃貸借料収入が増加したことにより、年間約950万円を借入金償還に回すことが可能となり借入金依存度の改善を図った。</p>
総合評価	B	<p>近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、保有土地の全てが賃貸事業の用に供していること、買戻しまでに一定期間を要することから、当面は存続すべきと考えている。財務については、保有高の上昇が生じない状況にあり、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであることから、ほぼ良好であると考えられる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	計	1	0	1	1	0	1	1	0	1

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策	少年に対する暴力団の影響を排除するための活動など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	36,558	38,275	40,783
基本財産・特定資産運用益	22,444	22,489	22,396
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	11,114	12,786	15,387
経常費用b	34,358	36,831	32,826
事業費	26,871	29,753	25,658
うち人件費	16,419	16,457	17,832
うち減価償却費	972	749	490
管理費	7,487	7,078	7,168
うち人件費	3,838	3,843	3,624
うち減価償却費	259	205	287
当期経常増減額a-b=c	2,200	1,444	7,957
経常外収益d	812	0	73,264
経常外費用e	0	0	72,038
法人税等f	0	0	1,226
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,012	1,444	7,957
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,012	1,444	7,957

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,053,885	1,055,281	1,063,255
流動資産	16,676	17,636	19,098
固定資産	1,037,209	1,037,645	1,044,157
負債合計	1,618	1,570	1,587
流動負債	754	362	912
うち借入金等	0	0	0
固定負債	864	1,208	675
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,052,268	1,053,711	1,061,668
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	51,038	52,481	60,438
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	33
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	59.0%	55.1%	65.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.9%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,211.7%	4,871.8%	2,094.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。また京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する一方、平成26年2月27日に国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、地域住民から委託を受け暴力団事務所の使用差止訴訟を担っている。 令和元年度には、一旦使用禁止等仮処分命令の決定が出ていた暴力団が、指定暴力団から外れる可能性があり使用禁止の仮処分命令の効力がなくなるおそれがあったので、全国で初めて暴対法の規定にない任意的訴訟担当の手法を駆使して再度住民から委託を受け、暴力団事務所の使用禁止等仮処分命令の申立を行い裁判所から使用禁止の決定が出て、その効力は現在も継続中である。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的な講習の実施に努めており、令和2年度は計32回・延べ866人に対して実施し、講習内容も分かりやすいと好評を得ている。また相談件数においては、総件数374件（前年対比+92件）とコロナ禍による融資制度等から暴力団を排除するための相談が増加するなど、依然として暴力団関係者の不法行為が存在している。そうした中、大型工事に絡む不当要求行為等に対し、警察と連携した臨時暴力団対策排除協議会を設立している他、暴力団離脱者や刑務所出所者に対する支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対し、常に警察・弁護士会民暴非非取締委員会と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上業務を遂行している。また、当センターにおける事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事等の監査及び通常理事会、定時評議員会等を招集して承認を受けている。これらの監査等は、いずれも警察本部立ち会いの上で行っている。給与関係については、規定に基づき適正に支給されている。情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開しており、透明性を確保している。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、基本財産受取利息、講習受託収益、賛助会員受取会費であり、基本財産の運用により安定した収益が確保されている。なお、令和2年度の一般正味財産増減額については、コロナ禍により事業の中止が相次ぎ黒字化が大きくなっているが、代理訴訟積立資産や当事務所移転費積立資産に充当するなど適正な運営に努めている。また、自己資本比率、流動比率は高く、財務健全性は良好である。
総合評価	A	組織支援活動では、住民の委託を受けて再度、暴力団事務所使用禁止等仮処分命令の申立を行い、広報啓発活動ではホームページへの登載や京都市営地下鉄京都駅・四条駅を中心としたデジタルサイネージ等やKBS京都ラジオの活用等により、当センター認知度の向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、研修者を参加させる疑似体験型の講習を実施し、好評を得ている。今後も当センターの目標である「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄附金の確保、賛助金収益の増加を図る必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（163ページ）を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小田垣 勉

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	1	2	1	1	2	1	1
	非常勤	14	1	3	14	1	3	14	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	1	0	7	1	0	7	1	0
	計	7	1	0	7	1	0	7	1	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいつくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設(コロナ禍のため今年度に限り、10月～3月までの半年間の開催とした。)
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催(コロナ禍のため今年度に限り、Web開催)
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣(コロナ禍のため今年度は1年延期)
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	153,348	152,896	125,590
基本財産・特定資産運用益	3,519	3,107	3,108
受託事業収益	21,220	20,332	14,460
自主事業収益	21,257	19,524	1,765
受取補助金	89,777	91,956	89,666
その他	17,575	17,977	16,591
経常費用b	169,063	163,335	139,276
事業費	145,421	140,914	116,974
うち人件費	68,844	65,407	65,380
うち減価償却費	733	0	0
管理費	23,642	22,421	22,302
うち人件費	15,794	15,465	15,473
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	10,551	△ 2,550	△ 1,656
当期経常増減額a-b+c=d	△ 5,164	△ 12,989	△ 15,342
経常外収益e	0	0	116
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 5,164	△ 12,989	△ 15,226
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 5,164	△ 12,989	△ 15,226

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	387,190	370,809	356,710
流動資産	28,590	27,675	28,802
固定資産	358,600	343,134	327,908
負債合計	11,074	7,682	8,809
流動負債	11,074	7,682	8,809
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	376,116	363,127	347,901
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	276,116	263,127	247,901
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	89,427	91,618	89,666
受託料	21,220	20,332	14,460
その他 (分担金等)	0	0	0
計	110,647	111,950	104,126
うち人件費	74,862	75,703	76,625
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	50.1%	49.5%	58.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.1%	97.9%	97.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	258.2%	360.3%	327.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいつくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、シニア・高齢者の健康と生きがいつくりについての啓発、情報提供、活動・交流支援、地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	B	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。 コロナ禍で事業が思うように実施できず、結果人件費率が上昇してしまった。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的で開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97%、流動比率も327%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいつくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 更には、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 高齢者のスキルや経験を生かして若い世代や地域をサポートする活動の場を、また高校生が社会奉仕の精神を養う体験的な活動の場を提供できるよう、京都府内の高等学校と連携を図りながら様々な取り組みを、今年度からさらに強化し実施している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(172ページ)を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	2	10	2	2	10	2	2
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	計	3	0	2	3	0	2	3	0	2

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	74,686	78,085	79,260
基本財産・特定資産運用益	7,378	7,378	11,455
受託事業収益	15,690	17,687	13,900
自主事業収益	17,057	17,624	17,481
受取補助金	30,896	31,664	35,975
その他	3,665	3,732	449
経常費用b	77,810	88,999	81,435
事業費	75,368	86,448	78,690
うち人件費	19,499	19,172	20,871
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,442	2,551	2,745
うち人件費	1,312	1,291	1,394
うち減価償却費	50	123	171
評価損益等c	11,908	△ 5,297	△ 20,484
当期経常増減額a-b+c=d	8,784	△ 16,211	△ 22,659
経常外収益e	2,014	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	10,798	△ 16,211	△ 22,659
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	10,798	△ 16,211	△ 22,659

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	596,039	576,444	554,515
流動資産	45,229	49,801	68,450
固定資産	550,810	526,643	486,065
負債合計	404,176	400,792	401,523
流動負債	6,332	7,250	6,422
うち借入金等	450	1,425	0
固定負債	397,844	393,542	395,101
うち借入金等	975	0	0
正味財産合計	191,863	175,652	152,992
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	191,863	175,652	152,992
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	24,688	25,547	23,802
受託料	0	0	2,419
その他 (分担金等)	0	0	0
計	24,688	25,547	26,221
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	1,425	1,425	0
うち新規借入金 (長期に限る)	975	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.7%	23.0%	27.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.2%	30.5%	27.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	714.3%	686.9%	1,065.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.2%	0.2%	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.2年	—	—

※ 令和元年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>林業労働者の共済事業については、長期就労奨励金事業に参加する労働者が目標の200名に対し176名となっており、今後、地域の林業事業体間での連携を促進することも検討が必要。</p> <p>新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会については、一定のニーズがあるものの、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。</p> <p>このため、京都府立林業大学校と連携し、府内の林業事業体と学生との就業マッチング会を初めて開催し、学生の就業への意識付けや雇用したい事業体からの主体的なアプローチを促す等により確実な新規就業者の確保に努めている。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、運営経費の削減を意識し、支払手数料の削減等合理的に執行した。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は林業労働課長、研修事務員で構成し、雇用相談員等嘱託職員と補助員を雇用するなど、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により関連する事業支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあつて、有価証券の運用益の水準は過去最低レベルであることや林業就業支援事業を受託できなかったことなどが、財団の経営を圧迫しているが、効率的な運営に努め、退職奨励金の加算率は平成17年度から1%を維持している。また、特定資産評価損が大きく当期経常増減額は赤字であるが、流動比率は150%を超えており、借入金も返済済みであることから、財務の健全性は保っていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立つ林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、現場条件の厳しい林業の労働安全を確保し、地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は依然厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものとする。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(180ページ)を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	2	0	2	0	2
	非常勤	14	1	14	1	14	1	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	1
	一般職	4	1	4	1	4	1	0
	計	5	1	5	1	5	1	1

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、平日のB to B催事に加え、土日のB to C催事の誘致強化、コロナ禍での新たな試験会場需要など会館利用の獲得・拡大を図る。さらに、ホームページによる予約状況発信など会館情報の効果的な提供を実施。
会館管理業務	入札による適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の修繕の実施。また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理体制の維持・強化。更に、公的支援制度も活用してコロナ感染症予防対策を実施。
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するための自主事業(京都バルスプラザコンサート)、共催事業(伏見ふれあいプラザ、SKYふれあいフェスティバル、京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェアの共催・協賛等)など産業・文化等の振興に資する事業を実施するとともに、収益を活用した新たな支援事業等を検討し実施。(但し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、京都ビジネス交流フェアのみ参画)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	304,166	313,913	94,424
基本財産・特定資産運用益	1,360	1,360	1,344
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	256,386	265,863	76,807
受取補助金	0	0	0
その他	46,420	46,690	16,273
経常費用b	190,308	195,132	148,118
事業費	179,850	185,158	138,812
うち人件費	47,120	42,528	42,342
うち減価償却費	1,460	1,022	1,031
管理費	10,458	9,974	9,306
うち人件費	7,152	6,486	6,467
うち減価償却費	43	20	20
当期経常増減額a-b=c	113,858	118,781	△ 53,694
経常外収益d	0	0	5,894
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	40,678	42,626	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	73,180	76,155	△ 47,870
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	73,180	76,155	△ 47,870

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,559,450	1,641,774	1,531,820
流動資産	624,369	469,535	475,032
固定資産	935,081	1,172,239	1,056,788
負債合計	142,319	148,488	86,404
流動負債	109,513	114,809	51,725
うち借入金等	0	0	0
固定負債	32,806	33,679	34,679
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,417,131	1,493,286	1,445,416
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	1,153,361	1,229,516	1,181,646
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	28.5%	25.1%	33.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.9%	91.0%	94.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	570.1%	409.0%	918.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、京都府の経済界のニーズに応え、最新技術交流や国際的商取引の場として、多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産（約9億7千万円）を、公益目的支出計画（47年間）に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。</p> <p>当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都経済の活性化や府民文化の振興に大きく貢献し、その役割を果たしている。しかし、令和2年度は、コロナ禍で京都府の「施設利用休止」措置などにより、一時期催事の利用等が皆無となるなど大幅に減少した。</p>
効率性	A	<p>業務の効率化に向け、組織は総務・営業関係の2部門で運営し、年間を通じ年末年始以外を開館する体制を維持しながら、知識・経験のある人材を活用するとともに『少人数体制』による運営で人件費の抑制に努めている。</p> <p>支出の多くを占める光熱水費は、電力やガス事業者の価格競争により経費の縮減を図っている。また、設備管理、警備、清掃など専門的業務も競争入札による外部委託で業務の効率化を図るとともに、コロナ禍で休館等により業務が減少することに合わせた委託料の削減など、コストの削減に努めている。</p> <p>展示場の新規利用や利用面積拡大を行う利用者へ使用料の一部を還元する奨励金制度を設け会館利用の獲得、稼働率の向上に努め、収入の確保を図りながら業務の効率化や経費の適正化を実行し、利用者へのサービスの提供を行っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいて会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の適正な執行に努めている。</p> <p>税務や会計事務の一部を公認会計士事務所に委託することで専門的な知見の確保や相互牽制を図り、監事による監査はもとより、地方自治法に基づく京都府の監査、法人運営全般を府内の主な経済団体の代表等から成る理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。</p> <p>事業報告や財務状況は、事務所内に備付けて閲覧に供するほか、法に規定する財務書類は、全国公益法人協会のホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業収入は開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を持続したが、バブル経済崩壊や阪神淡路大震災等により、平成6年から15年間対前年比減で推移し、リーマンショックなど平成19年から同21年には単年度収支が赤字の状況となった。</p> <p>しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年（平成29年）には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移してきた。</p> <p>当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。令和2年度はコロナ禍で単年度収支は赤字となったが、これまでの事業活動の収益による運用財産によって独自に赤字の解消を図っている。</p>
総合評価	A	<p>当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用にご貢献するとともに、平時の事業活動による運用財産の累積によってコロナ禍にあっても独立採算を堅持しながら施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、収益を公益的な事業へ執行するなど、所期の目的を果たしている。</p> <p>近年、来場者も年間60万人程度で多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関として大きく貢献し、その役割を果たしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（187ページ）を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	8	0	1	8	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の住民参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年2回(8月、10月) ・発行部数 29,500部 京丹後市内・与謝野町 各戸配布、宮津市内回覧 ・内容 事業案内、文化団体紹介など
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供及び事業の実施支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	43,240	41,698	36,920
基本財産・特定資産運用益	2	2	2
受託事業収益	9,039	6,811	2,728
自主事業収益	5,818	7,185	1,325
受取補助金	27,000	27,000	30,601
その他	1,381	700	2,264
経常費用b	41,567	40,462	32,660
事業費	39,206	38,229	30,626
うち人件費	20,164	18,072	16,022
うち減価償却費	122	122	111
管理費	2,361	2,233	2,034
うち人件費	2,104	1,998	1,780
うち減価償却費	2	2	2
当期経常増減額a-b=c	1,673	1,236	4,260
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,673	1,236	4,260
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,673	1,236	4,260

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,515	22,915	27,311
流動資産	6,542	4,802	4,311
固定資産	15,973	18,113	23,000
負債合計	3,741	2,905	3,041
流動負債	3,741	2,905	3,041
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	18,774	20,010	24,270
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	3,774	5,010	9,270
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	1,000	500	0
その他 (分担金等)	0	0	3,601
計	1,000	500	3,601
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	53.6%	49.6%	54.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	83.4%	87.3%	88.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	174.9%	165.3%	141.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	企画委員会での協議及び文化関係団体や友の会の意見や事業後のアンケート結果から、地元オペラや音楽会等鑑賞、見たい人気映画の上映など利用者のニーズに合った事業を計画・実施するとともに、地域文化活動への参加機会などの支援など住民参加型事業として丹後文化芸術祭を実施するなど利用促進を図っている。
効率性	A	主催者からの演出等舞台への要望などに対し、舞台装置等の弾力的な対応を図ると共にイベント誘致に係る広報営業活動を積極的に実施、また行政からの文化活動等に係る多様な業務を委託するとともに、補助金、寄付金、協賛金なども積極的に活用し運営している。
組織運営健全性	B	組織運営を経営改善委員会の提言書や企画委員会からの意見などを経営に活かすとともに、引き続き適正な財務処理や効果・効率性のある取組みを図るとともに、京丹後市や京都府の助言の下で運営している。
財務健全性	A	老朽化した施設であるが、施設維持管理等の工夫、自主事業の価格交渉等、長年の管理運営している経験等からコスト削減するなど経費削減に努めた。人気の「映画大好き劇場」を積極的に実施し、目標どおりの集客を確保できた。引き続き効果的な運営に努め、ニーズにあった収益性のある事業を実施する。
総合評価	A	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定したイベントや事業が中止、延期、イベント開催制限もあり、計画どおりの運営にならなかったが、この制約の中でできる限りのイベントを行い、利用者からも運営において好評を得たところ。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、ニーズにあった効果的な管理運営に努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（198ページ）を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
京都府中丹文化会館内
報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	5	0	5	0	5	0
	計	6	0	6	0	6	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	94,437	96,900	94,186
基本財産・特定資産運用益	1	2	1
受託事業収益	9,709	9,056	9,140
自主事業収益	43,138	47,649	22,274
受取補助金	41,193	39,750	62,478
その他	396	443	293
経常費用b	94,435	98,687	76,380
事業費	89,797	93,969	71,720
うち人件費	38,483	39,041	39,161
うち減価償却費	0	0	0
管理費	4,638	4,718	4,660
うち人件費	4,340	4,437	4,443
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2	△ 1,787	17,806
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2	△ 1,787	17,806
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2	△ 1,787	17,806

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	88,978	84,066	99,074
流動資産	36,960	30,593	34,257
固定資産	52,018	53,473	64,817
負債合計	53,253	50,128	47,329
流動負債	16,401	11,821	7,678
うち借入金等	0	0	0
固定負債	36,852	38,307	39,651
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	35,725	33,938	51,745
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	20,725	18,938	36,745
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	893	339	847
その他 (分担金等)	0	0	6,529
計	893	339	7,376
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	45.3%	44.1%	57.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	40.2%	40.4%	52.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	225.4%	258.8%	446.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく事業の実施は壊滅状態であった。設立目的や府民ニーズに合わせて、鑑賞型事業は4事業しかできなかったが育成型はほぼ実施できた。全般として設立目的に適合していると思われる。
効率性	B	今年度の前半は休業やキャンセルが相次ぎ、自主事業、貸館とも実施できず、利用者、利用率とも悲惨な数字となった。後半になって多少増えてきたものの会館利用率は全20%程度であった。非常に効率の悪い1年であった。
組織運営健全性	B	休業等で職員の出勤を抑えたがスムーズな伝達体制が取れて、仕事に支障はなく進めることができた。職員全員がそれぞれ事業を担当し、適切な活動を行っている。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け、日々改善を行っている。特に現金、預金の入出金は十分注意し担当者だけでなく、2名以上でチェックする体制をとっている。
財務健全性	A	今年度は自主事業が実施できなかったことや貸館のキャンセルがあったことで、大幅な減収を余儀なくされた。しかし、国の助成金を最大限得たことや電気料や警備料などを見直し減らすことで、結果的に多大な繰越をすることができた。借入金や累積損失もなく財務内容は全体として極めて健全である。
総合評価	A	今年度は財政面は極めて良好であるが、運営面では利用者、利用率とも激減した。新型コロナウイルス感染症の強い影響を考えると全体としてよく頑張ったと評価している。終息するまでしっかりと組織を固め、繰越金を活用し反転を図る計画である。中丹広域地域の「総合的文化拠点」となるよう、職員全員で一層の努力をしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（207ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	3	0	3	0	3	0
	一般職	4	0	4	0	4	0
	計	7	0	7	0	7	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	139,158	135,067	121,998
基本財産・特定資産運用益	2	2	2
受託事業収益	2,700	3,576	3,559
自主事業収益	59,149	55,219	18,405
受取補助金	77,295	76,263	97,620
その他	12	7	2,412
経常費用b	139,065	134,925	108,358
事業費	130,512	126,510	100,870
うち人件費	60,887	59,736	55,257
うち減価償却費	2,099	2,067	1,793
管理費	8,553	8,415	7,488
うち人件費	7,485	7,316	6,512
うち減価償却費	32	31	27
当期経常増減額a-b=c	93	142	13,640
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	93	142	13,640
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	93	142	13,640

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,354	80,283	99,376
流動資産	26,316	24,437	32,281
固定資産	52,038	55,846	67,095
負債合計	53,723	55,510	60,963
流動負債	22,990	22,331	19,820
うち借入金等	2,103	1,054	1,483
固定負債	30,733	33,179	41,143
うち借入金等	1,054	0	7,364
正味財産合計	24,631	24,773	38,413
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	9,631	9,773	23,413
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	1,250	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	22,594
計	1,250	0	22,594
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.2%	49.7%	57.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	31.4%	30.9%	38.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	114.5%	109.4%	162.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	4.0%	1.3%	8.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	1.4年	0.5年	0.6年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう努めたが、新型コロナウイルスの影響により例年行っていた、小学校へ出向いての出張演奏会は中止となりました。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）や休日出勤に対するの代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、使用時間（9：00～22：00）が長時間に及ぶため平成30年度から夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組みを行った。
組織運営健全性	A	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じている。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的実施し、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。
財務健全性	A	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年人件費上昇分を除くと横這い傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めているものの、依然、財務状況は厳しい状況が続いている。 令和2年度は新型コロナウイルスに伴う施設使用料還付等に係る負担金収入により健全な運営を維持できた。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 会館の利用率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年54.4%から23.3%に激減しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業としてキャンセルで空いた日を練習会場として、団体や個人に低料金で提供し、11件の利用がありました。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（216ページ）を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町烏谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 岸本 勇雄

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	5種事業、延べ16回実施。 <内訳> 美山巨大杉ハイキングとラフティング、アート・クラフト・世界の音楽会(ツクル森)、LOG IN、周山城特別講演会、さをり織教室 他に、ロビー常設作品展(5回) ※ 新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった事業 山城探訪、手に乗る盆栽体験と山野草の森、デジカメ教室、京北トレイルランニング大会、陶芸教室、ハーブとアロマ講座、ピアノ演奏会、水彩画教室、チョークアート教室、子ども環境劇場、パロック音楽会、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、日赤救急員講習会

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	145,073	135,349	120,791
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	90,925	89,767	67,518
自主事業収益	53,074	45,213	10,072
受取補助金	0	0	0
その他	1,074	369	43,201
経常費用b	151,399	147,306	115,252
事業費	151,042	146,962	114,963
うち人件費	74,638	76,999	71,836
うち減価償却費	3,670	3,303	2,891
管理費	357	344	289
うち人件費	222	222	209
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 6,326	△ 11,957	5,539
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,396	△ 12,027	5,469
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,396	△ 12,027	5,469

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,828	52,157	56,469
流動資産	34,533	21,057	25,873
固定資産	33,295	31,100	30,596
負債合計	14,099	10,455	9,298
流動負債	8,437	4,793	3,636
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	53,729	41,702	47,171
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	50,729	38,702	44,171
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	62,772	63,678	63,146
その他 (分担金等)	0	0	33,915
計	62,772	63,678	97,061
うち人件費	52,490	54,960	50,344
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.4%	52.4%	62.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	79.2%	80.0%	83.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	409.3%	439.3%	711.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	令和2年度は、新型コロナウイルス感染の急速な拡大が見込まれたため、換気設備の整備などいち早く感染予防対策を実施し、いつでも安心して利用していただける施設づくりに注力した。 宿泊、日帰り、自主事業の全てにおいてキャンセルや利用辞退、事業中止が相次ぎ、計画どおりの活動ができなかったが、大学をはじめとする各種学校の合宿、企業の研修・会合の場等として、設置目的に沿った管理・運営を行うとともに、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場を提供し、京都の文化の発展等に努めた。
効率性	B	お客様サービスを第一に、経費削減も徹底して管理・運営に取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による利用減に対応して必要最小限の体制で運営を行うとともに、給付金・助成金の積極的な活用等により黒字決算となった。 新型コロナウイルス感染拡大予防のため利用定数を1/4程度に減らして運営しているが、ワクチン接種は進んでいるものの大学等の利用は当面は厳しい状況であり、引き続き必要最小限の体制で運営するとともに、更なる営業努力により経営改善を図ることとしている。
組織運営健全性	B	効率的な運営を図るため事務局の課制を廃止し、全職員が一丸となって取り組む簡素な執行体制にするとともに、非常勤職員を中心とした組織体制にして人件費の抑制にも努めている。また財務諸表を公開し透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営ができている。なお、職員の高齢化が進んでおり、新たな人材確保・体制維持が課題である。
財務健全性	B	累積欠損や借入金はない。自己資本比率(83.5%)、流動比率(711.6%)とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全であるが、新型コロナウイルス感染拡大によるキャンセルや利用申込の消滅により収入が激減し法人財政を圧迫している。
総合評価	B	これまでの執行体制の見直し、特別食提供事業の実施、生涯学習事業の拡大などの取組により、日帰り利用者の増など一定の成果を上げてきたところ。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に迅速・的確に対応するとともに、京都府の支援や助成金等の活用により厳しい中でも健全な財団運営ができた。 令和3年度も年度当初から緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況が予想されるが、ワクチン接種が進み社会が動き出した時を見据え、これまでの利用先とのつながりを強化するとともに、新たな利用形態を検討するなどの取り組みを進め、安定運営につなげたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(225ページ)を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資比率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	1	1	10	1	1	10	0	1
職員	管理職	7	2	3	7	2	2	7	2	2
	一般職	33	0	0	31	0	0	31	0	0
	計	40	2	3	38	2	2	38	2	2

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用等
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発等
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び府立堂本印象美術館の管理運営等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	919,174	842,467	786,274
基本財産・特定資産運用益	1,531	1,768	1,333
受託事業収益	463,414	432,386	456,313
自主事業収益	389,797	327,964	178,061
受取補助金	62,107	77,614	148,124
その他	2,325	2,735	2,443
経常費用b	918,783	843,107	793,141
事業費	897,635	817,510	775,412
うち人件費	317,991	299,603	293,367
うち減価償却費	3,014	2,742	1,874
管理費	21,148	25,597	17,729
うち人件費	14,311	17,604	11,512
うち減価償却費	45	45	26
当期経常増減額a-b=c	391	△ 640	△ 6,867
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	391	△ 640	△ 6,867
当期指定正味財産増減額h	0	0	50,000
当期正味財産増減額g+h	391	△ 640	43,133

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,192,862	1,167,105	1,209,183
流動資産	304,158	256,165	274,212
固定資産	888,704	910,940	934,971
負債合計	149,156	124,039	122,984
流動負債	128,210	104,533	108,070
うち借入金等	826	0	0
固定負債	20,946	19,506	14,914
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,043,706	1,043,066	1,086,198
指定正味財産	255,800	255,800	305,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	787,906	787,266	780,398
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	45,630	54,718	46,056
受託料	440,914	432,386	438,901
その他 (分担金等)	0	0	84,360
計	486,544	487,104	569,317
うち人件費	200,150	220,930	216,495
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.2%	37.6%	38.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	87.5%	89.4%	89.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	237.2%	245.1%	253.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.1%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.2年	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の各施設において質の高い文化芸術活動の提供と、文化財保護資金を活用した融資等の事業を通じ、財団の設立目的に謳うところの「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」とともに地域の活性化に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による、休業やイベント開催制限等で企画した展覧会や公演の取り止め、規模縮小などが求められるなか、自主企画などを計画し、感染防止対策を徹底し弾力的な運営を図った。</p> <p>博物館では府内高等学校への学芸員出前講座やSNSを用いた展示案内を実施、また博物館近隣の学校、地域社会等と連携を図る「博学社連携事業」については、“持続可能な地域作りコミュニティのための人材育成プログラム”をオンラインワークショップ開催など、感染拡大防止対策を講じながら継続して取り組んだ。</p>
効率性	B	<p>文化芸術会館と府民ホールの運営では、「創」(当財団と(株)コングレとの共同事業体)を組織し、長年地域における文化芸術活動の豊富な経験を持つ当財団と多種多様な施設運営実績が豊富な両者の長所を活かし、効率的な運営と魅力的な事業の推進に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大防止により、多くの公演が中止するなか、複数のアーティストが協同して主催公演創造音楽劇などをライブ配信し、活動に賛同いただいた方から寄附金を募るなどの取組みを実施。</p> <p>堂本印象美術館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業により一部展覧会の中止をしたが、館蔵品を活用した計画にない展覧会を臨時に企画するなどして、文化芸術に触れる機会を絶えず提供することに努めた。</p> <p>文化博物館においては、SNS等の発信を強化し、来館の少ない若年層の増加を図るとともに、キャッシュレス決済の導入やオンライン配信に向けたWEB環境整備などコロナ禍においても事業の発展に取り組んだ。</p>
組織運営健全性	A	<p>業績と連動した勤勉手当の支給する制度導入に続き、令和2年度には、人事評価制度を本格的に導入し、職員の経営感覚育成、コスト意識の向上、仕事の改善策・効率化の見い出しなど図った。府に準じた給与制度で運用しながらも、地域手当の減額など必要に応じ適正化を図るとともに、職員の能力及び意欲の向上並びに組織力の強化に努めている。</p> <p>引き続き法令に基づく適切な運営及び公益性、透明性を高め組織管理体制の充実を図る。</p>
財務健全性	B	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館やイベント中止等で大幅な減収となったが、運営コストの削減に努め、府からの施設使用料還付金にかかる負担金を受けることで大幅な赤字は回避できた。</p> <p>令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う減収対策として特定費用準備資金を積立てることとした。</p>
総合評価	B	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の運営等見通しは不透明であるが、京都府の文化施設としての責務を果たすとともに、京都文化力プロジェクト2020を延長し、2022年文化庁移転や2025年関西万博を見据えたプロジェクトとして、京都文化の魅力をわかりやすく展示等していくとともに、中長期を見据えた戦略的な運営と安定的な経営基盤の確立を目指し、財団の設立目的の実現と府民サービスの一層の向上に向け取り組んでいきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(232ページ)を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
報告者職・氏名 理事長 上田 輝久

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	1	0	16	1	0	17	1	0
職員	管理職	18	8	5	19	8	6	18	6	7
	一般職	33	9	0	30	9	0	30	8	0
	計	51	17	5	49	17	6	48	14	7

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同広域商談会を同時開催)及び大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要の機械設備の導入支援のため、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」による起業・創業・事業承継・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
新産業育成・地域振興	西陣織などの新商品開発・事業化や新規顧客の開拓を支援
良質な雇用創出	「産業人材育成・雇用創出推進センター」による産業政策と雇用政策の一体的推進、生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	一大市場である中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 京都産品を世界に発信するため、海外小売店、飲食店等テスト販売事業等を通じて、府内事業者の海外販路開拓を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
京都経済センター等管理運営	「京都経済センター」の京都府区分所有部分や「けいはんなオープンイノベーションセンター」の管理運営を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	3,025,408	2,471,476	4,445,806
基本財産・特定資産運用益	107,776	44,350	21,283
受託事業収益	488,422	329,643	357,058
自主事業収益	346,328	532,648	527,831
受取補助金	1,972,544	1,456,426	3,417,826
その他	110,338	108,409	121,808
経常費用b	3,056,691	2,468,951	4,441,884
事業費	3,006,836	2,415,457	4,385,512
うち人件費	298,212	294,427	411,160
うち減価償却費	25,919	25,259	18,139
管理費	49,855	53,494	56,372
うち人件費	39,995	43,306	48,216
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等計i	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	△ 31,283	2,525	3,922
経常外収益d	4,594	14,894	4,711
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 26,689	17,419	8,633
当期指定正味財産増減額h	△ 138,780	117,766	△ 162,010
当期正味財産増減額g+h	△ 165,469	135,185	△ 153,377

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,606,179	4,879,240	5,097,670
流動資産	1,425,342	1,368,827	1,741,975
固定資産	6,180,837	3,510,413	3,355,695
負債合計	4,404,243	1,542,119	1,922,139
流動負債	942,497	485,346	851,578
うち借入金等	474,071	173,845	237,799
固定負債	3,461,746	1,056,773	1,070,561
うち借入金等	3,181,821	775,132	795,786
正味財産合計	3,201,936	3,337,121	3,175,531
指定正味財産	2,907,199	3,024,965	2,862,956
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	294,737	312,156	312,575
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	1,813,842	1,555,534	3,230,865
受託料	489,238	298,589	370,882
その他 (分担金等)	0	0	36,819
計	2,303,080	1,854,123	3,638,566
うち人件費	246,646	252,355	258,985
借入金期末残高	3,220,694	918,235	1,025,621
うち新規借入金 (長期に限る)	240,000	300,000	300,000
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	69,676	73,284	71,545

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.1%	13.7%	10.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	42.1%	68.4%	62.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	151.2%	282.0%	204.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	48.1%	19.4%	20.3%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価却費-法人税等)	—	34.2年	46.9年

※ 平成30年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約9割弱が府補助金・受託金となっている。 事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。																
効率性	B	広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。 資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。 人件費や事務費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保及び人件費や事務費に要する財源確保が課題である。																
組織運営健全性	A	事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。 また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。 事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。																
財務健全性	B	当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。 今期については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等により、消毒関連費用等の増大の一方で、当該事務の予算の確保を図り、収支とも対前年度比で大きな増加となり、全体として、当期経常増減額は昨年度に引き続き黒字となった。 主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は以下のとおりである。 (参考)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率(ファンド分を除く)</td> <td>63.0%</td> <td>68.4%</td> <td>62.3%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(ファンド分を除く)</td> <td>23.7%</td> <td>19.4%</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力(ファンド分を除く)</td> <td>—</td> <td>34.2年</td> <td>46.9年</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	自己資本比率(ファンド分を除く)	63.0%	68.4%	62.3%	借入金依存度(ファンド分を除く)	23.7%	19.4%	20.3%	借入金返済能力(ファンド分を除く)	—	34.2年	46.9年
	30年度	元年度	2年度															
自己資本比率(ファンド分を除く)	63.0%	68.4%	62.3%															
借入金依存度(ファンド分を除く)	23.7%	19.4%	20.3%															
借入金返済能力(ファンド分を除く)	—	34.2年	46.9年															
総合評価	A	当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。 また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが大きいが、その中で当財団として、新たに令和2年から4年を期間とする第5次中期計画を策定し、数値目標の達成はもとより、中小企業に寄り添い、時代の変化や中小企業者のニーズに柔軟に対応して進めているところである。 引き続き、第5次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。																

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（242ページ）を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	19	1	0	19	1	0	19	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	若年者の生活衛生関係営業に対する職業観の向上と就労を促進するための出前授業の実施など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会等の企画・開催など
振興事業の実施	令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のため、消費者とのふれあいを目的とするSeeLフェアは中止し、組合を中心としたコロナ対策ガイドラインの推進事業に切り替え、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	38,450	42,079	36,341
基本財産・特定資産運用益	21	4	6
受託事業収益	3,082	3,845	3,226
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	34,554	34,061	32,284
その他	793	4,169	825
経常費用b	37,851	41,195	35,688
事業費	36,365	39,657	34,029
うち人件費	20,430	21,049	20,983
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,486	1,538	1,659
うち人件費	1,073	1,105	1,104
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	599	884	653
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	599	884	653
当期指定正味財産増減額h	15	△ 2,681	1
当期正味財産増減額g+h	614	△ 1,797	654

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,216	49,713	52,266
流動資産	8,383	9,172	11,461
固定資産	42,833	40,541	40,805
負債合計	5,668	5,962	7,861
流動負債	1,032	937	2,573
うち借入金等	0	0	0
固定負債	4,636	5,025	5,288
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	45,548	43,751	44,405
指定正味財産	38,147	35,466	35,467
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	7,401	8,285	8,938
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	33,054	32,800	31,611
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	33,054	32,800	31,611
うち人件費	20,999	21,383	21,387
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.8%	53.8%	61.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	88.9%	88.0%	85.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	812.3%	978.9%	445.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和2年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。</p> <p>また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。</p>
効率性	A	<p>財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめとした経費の削減に努めるとともに、（公財）全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。</p> <p>また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。</p> <p>また、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき処理を行っている。</p> <p>組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページやFacebookを随時更改し、内容を充実させている。</p>
財務健全性	A	<p>常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、令和2年度も前年と同様、黒字を確保している。</p> <p>当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。</p>
総合評価	A	<p>当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（256ページ）を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

(平成30年7月1日付で、公益社団法人京都府農業総合支援センターを吸収合併)

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組に係る審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	19	1	4	1	4	1	4
職員	管理職	3	0	3	0	3	0	3
	一般職	16	1	6	1	14	1	5
	計	19	1	9	1	17	1	8

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が、農用地等を借り入れ、又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村に円滑に移住できるよう、地域の情報発信や希望者に対する個別相談や見学ツアーを実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	473,412	487,627	509,923
基本財産・特定資産運用益	4	13	13
受託事業収益	44,331	42,298	45,495
自主事業収益	132,693	116,904	159,447
受取補助金	286,184	318,410	294,953
その他	10,200	10,002	10,015
経常費用b	472,965	486,738	503,171
事業費	462,167	474,580	493,096
うち人件費	167,601	199,907	206,003
うち減価償却費	0	0	0
管理費	10,798	12,158	10,075
うち人件費	6,720	8,687	6,736
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	447	889	6,751
経常外収益d	33	115	150
経常外費用e	50	777	0
合併差額 f	△ 174	0	0
法人税等 g	0	3	73
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	256	224	6,828
当期指定正味財産増減額i	△ 50	0	0
当期正味財産増減額h+i	206	224	6,828

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	405,243	373,213	349,907
流動資産	94,145	95,338	105,650
固定資産	311,098	277,875	244,257
負債合計	370,227	337,973	307,840
流動負債	92,944	85,012	81,749
うち借入金等	24,614	27,460	31,562
固定負債	277,283	252,961	226,091
うち借入金等	248,362	220,902	189,680
正味財産合計	35,016	35,240	42,068
指定正味財産	13,860	13,860	13,860
うち基本財産充当額	13,860	13,860	13,860
一般正味財産	21,156	21,380	28,208
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	315,064	318,410	294,953
受託料	20,461	19,113	20,938
その他 (分担金等)	0	0	0
計	335,525	337,523	315,892
うち人件費	176,612	188,251	193,767
借入金期末残高	272,296	248,362	221,242
うち新規借入金 (長期に限る)	△ 24,036	△ 23,934	△ 27,120
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	680	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.9%	42.9%	42.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	8.6%	9.4%	12.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	101.3%	112.1%	129.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	67.4%	66.5%	63.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	610.7年	280.3年	33.1年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>農業・農村の発展に向けて、農地と担い手(経営)、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業等の新規就農希望者を支援する事業、京都農人材育成センター事業を実施するなど、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、設立目的に適合している。</p> <p>また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。</p>
効率性	B	<p>京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、経営の法人化指導や雇用対策などの事業に取り組んでおり、旧京都府農業総合支援センターと合併することによって農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むことが可能となるなど、効果的・効率的な事業執行に努めている。</p> <p>農地中間管理事業の配分実績は296haとなっており、府土地改良事業団体連合会等との協定締結による事業間連携など、関係機関の相互協力体制による事業推進を図っている。</p>
組織運営健全性	B	<p>会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。</p> <p>財務諸表等は、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p> <p>職員給与については、府職員給与に準じ給与規程を整備しているが、府職員給与水準より低くなっている。</p>
財務健全性	B	<p>当会議が実施する農地中間管理事業をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移している。</p> <p>また借入金があるものの、府の就農支援資金及び農業者経営復興資金であるため、他業務への運用はできないし、貸付事業の府への移管により借入額は年々減少している。</p> <p>令和2年度の経常収支は、6,828千円の黒字となったが、引き続き経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるようにする。</p>
総合評価	B	<p>「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築し、より一層、担い手への農地の集積・集約を加速化させ、意欲ある多様な担い手を育成するとともに新規参入を促進することで、地域の農地を守り、持続可能な農業農村づくりを振興するための役割を果たしていくよう努めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（267ページ）を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字小田宿野1029番地の3
 報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資比率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	3	0	12	3	1	12	3	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	1	6	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ種苗の中間育成、配布を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	99,015	92,764	80,969
基本財産・特定資産運用益	14,992	14,994	14,156
受託事業収益	0	7,320	7,455
自主事業収益	26,638	19,741	15,197
受取補助金	53,581	46,926	38,700
その他	3,804	3,783	5,461
経常費用b	103,488	111,047	98,285
事業費	92,405	99,716	87,367
うち人件費	62,426	68,147	56,069
うち減価償却費	1,826	2,222	2,066
管理費	11,083	11,331	10,918
うち人件費	8,625	8,721	8,653
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	2,888	24,365	0
当期経常増減額a-b+c=d	△ 1,585	6,082	△ 17,316
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	80	311	80
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 1,665	5,771	△ 17,396
当期指定正味財産増減額i	8,656	△ 15,725	△ 7,909
当期正味財産増減額h+i	6,991	△ 9,954	△ 25,305

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,838,931	1,823,803	1,769,004
流動資産	82,906	73,075	60,077
固定資産	1,756,025	1,750,728	1,708,927
負債合計	53,208	48,034	18,540
流動負債	4,294	2,731	2,651
うち借入金等	0	0	0
固定負債	48,914	45,303	15,889
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,785,723	1,775,769	1,750,464
指定正味財産	1,138,725	1,123,000	1,115,091
うち基本財産充当額	1,138,725	1,123,000	1,115,091
一般正味財産	646,998	652,769	635,373
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	53,581	46,926	38,700
受託料	0	7,320	7,455
その他 (分担金等)	0	0	0
計	53,581	54,246	46,155
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	68.7%	69.2%	65.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.1%	97.4%	99.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,930.7%	2,675.8%	2,266.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、平成28年10月5日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業に取り組んでいる。令和2年度実績について、マダイは同年度事業計画目標を達成したが、アワビは同年夏期に発生した斃死により、サザエは前年秋から冬期に発生した斃死によって、同目標の96%、91%に止まった。
効率性	B	受取種苗負担金収入は、サザエ種苗等の斃死が影響し減少した。飼育水の安定供給を図るためには、高架水槽のバイパス配管設置が不可欠であるが、令和元年度に確保したその他債券売却益によって令和2年度に設置を完了した。施設の老朽化や、アワビ、サザエの初期餌料である付着珪藻の変化等、安定的種苗生産が懸念される状況が続いているが、令和2年度は、初期餌料改善に向けた針型珪藻等の試用を行い一定の評価を得ることが出来た。なお、受取種苗負担金収入の増加を図るため、令和2年度に、令和3年度からの府外向け種苗単価の引上げを行うとともに、引き続き栽培漁業センター等の運営経費の節減に努めた。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの課長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。 職員については、これまでの定年退職者3名を再雇用するとともに新規学卒者1名を新たに採用して、種苗生産技術の継承に努めている。 また、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	令和元年度末にその他債券を売却し、売却益を除く債券額面相当額を普通預金で管理していたが、令和2年5月に有利な債券が見つかり購入した。その後、売却益を得る機会を狙ったが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が経済波乱要因となり、時価が低迷し売却できなかつたため、受取種苗生産負担金収入の減少を補うことはできなかつた。しかしながら、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%である。今後とも財務運営の健全化に努めていく。
総合評価	B	毎年度、マダイ等3魚種の種苗生産の技術の維持・向上を図り、経費の削減も進めているが、世界的な気候変動の影響のもと、夏季の異常高水温等飼育環境の変化や、生産施設の老朽化に伴う悪影響等によって、3魚種の生産不調が問題となっており、施設の更新等抜本的な対策を講じる必要があると認識している。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字化を図り、収益性の一層の向上と、経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(277ページ)を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	212,539	223,788	226,761
営業収益 (売上高)	206,265	217,589	223,894
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	206,265	217,589	223,894
営業外収益	6,274	6,199	2,867
経常費用b	140,661	185,210	147,146
営業費用	139,925	184,230	146,142
人件費	14,465	14,200	14,588
減価償却費	43,429	54,884	60,856
その他	82,031	115,146	70,698
営業外費用	736	980	1,004
経常損益a-b=c	71,878	38,578	79,615
特別利益d	175,026	0	23
特別損失e	174,669	220	4,057
法人税等f	22,122	11,664	24,194
当期純損益c+d-e-f	50,113	26,694	51,387

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,325,891	1,422,998	1,472,431
流動資産	182,625	174,545	164,045
固定資産	1,143,266	1,248,453	1,308,386
負債合計	266,751	337,164	335,210
流動負債	11,156	2,472	26,202
うち借入金等	0	0	0
固定負債	255,595	334,692	309,008
うち借入金等	207,770	286,867	262,183
純資産合計	1,059,140	1,085,834	1,137,221
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	579,140	605,834	657,221

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.3%	7.7%	9.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	79.9%	76.3%	77.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,637.0%	7,060.9%	626.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	15.7%	20.2%	17.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	2.2年	3.5年	2.3年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	平成29年度の新物流棟改修工事により、商品に適した温度管理ができる倉庫への改修や、テント荷捌場が新たに整備がされたことで、鮮度の向上や取扱数量の増加などにつながり、安定した収益を確保できた。また令和元年度には青果棟及び花き棟の屋上防水工事や卸売場のLED照明工事等を実施し、令和2年度は受電設備の更新も行い、老朽化している施設の補修も進めてきた。なお引き続き老朽化した施設の更新等を実施することにより、老朽化に伴う保守点検料や修繕費などの削減を図る。
組織運営健全性	B	長年の課題であった就業規則、経理規則、給与規程等の改正については、令和2年7月の取締役会において改正承認を行った。また重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページも開設した。今後はどのようにさらにわかりやすく情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	令和2年度においても順調に利益剰余金が増加している。 コロナ禍における賃貸料収入についても減少はなく、むしろ新たな事務所新築や駐車場代等による増収があった。 令和元年度の改修工事に関する借入金が1億円発生したが、計画的に返済している。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 例年実施している春(4月)と秋(10月)に開催する卸売市場の一般開放や、地元団体と連携した市場見学会や勉強会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った。 引き続き老朽化した施設の改修・更新を進めることにより、物流機能の強化をはかり、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（285ページ）を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 堀場 厚

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤	15	1	0	14	1	0	15	1	0
職員	管理職	13	2	3	13	2	3	14	2	3
	一般職	19	2	0	17	2	0	17	2	0
	計	32	4	3	30	4	3	31	4	3

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	新たな都市創造プランの中間チェックや推進体制の再構築、大阪・関西万博へ向け、学研都市の取組をPRするため「けいはんなインジケーターマップ2021」の作成等
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会等による建設推進活動の実施
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信、メディア活用による広報の強化、けいはんなポータルの運用、学研都市視察の対応など
交流・立地促進事業	けいはんな学研都市各立地機関協議会等情報交換会等による施設立地・交流の促進、科学のまちの子どもたちプロジェクトの実施、クラシック音楽の演奏会等のけいはんな都市賑わい創出事業の実施、情報通信関連の企業と連携し「けいはんなR&Dフェア2020」のオンライン開催、オンラインピッチ会等の国際交流の推進、企業立地促進事業の実施など
事業化推進事業	けいはんなスマートシティ推進事業の実施、「けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会」の発足、新産業創出コーディネート活動事業、プラットフォーム活動事業の推進、特定プロジェクト支援事業の実施、関西国際戦略特区の活用など
地域産業振興事業	オンラインでビジネス・メッセの開催、立地企業ビジネスの支援など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	365,828	353,905	195,281
基本財産・特定資産運用益	4,303	3,244	3,227
受託事業収益	203,259	197,755	19,297
自主事業収益	38,280	37,867	35,879
受取補助金	119,756	115,004	136,818
その他	230	35	60
経常費用b	367,804	353,784	196,570
事業費	350,863	337,115	180,312
うち人件費	79,888	74,895	67,087
うち減価償却費	2,575	2,833	1,196
管理費	16,941	16,669	16,258
うち人件費	7,575	7,177	6,529
うち減価償却費	107	384	502
当期経常増減額a-b=c	△ 1,976	121	△ 1,289
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	5,673	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,976	△ 5,552	△ 1,289
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,976	△ 5,552	△ 1,289

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	725,912	737,904	734,500
流動資産	213,414	230,139	228,534
固定資産	512,498	507,765	505,965
負債合計	22,493	40,037	37,922
流動負債	22,493	40,037	37,922
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	703,419	697,867	696,578
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	203,419	197,867	196,578
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	69,174	63,865	74,189
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	600	600	600
計	69,774	64,465	74,789
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.8%	23.2%	37.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.9%	94.6%	94.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	948.8%	574.8%	602.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	学研都市全体の都市づくりを推進する役割を担う推進機構は、都市基盤整備や情報発信、イノベーション創出、ベンチャー企業や地元企業の育成支援など事業が多岐にわたるため、これまでから、事務局単位、部単位の定期的会議の開催等により情報共有と意思疎通を図るなど業務執行の効率化に努めてきたところであるが、昨今のコロナ禍の影響によるテレワーク等の働き方の変化等に対応し、更なる効率化を図る必要がある。 そのために、各種関連事業との連携や事業部間での連携を密にし、効率的な事業実施に加え、コロナ禍に対応した適正な人員配置や職場環境の整備、事務執行のルール化による管理的経費の削減に努めていきたい。
組織運営健全性	A	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図る一方で、活動状況については、決算等をホームページで公開するほか、事業の取組状況についても各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。 また、事業執行に当たっては、年度当初に策定する運営目標の達成に向け、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内においては、情報共有を重視するなどオープンな運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。 なお、当法人が今後推進する事業について、より広範囲にアピールし、更なる見える化を図っていくことが必要であると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、コロナ禍の影響で、イベントやセミナー、会議等について、一部、オンライン開催で実施したが、延期・中止となったものもあり、各種交流事業や企業支援などが十分に実施できなかった一方、リアル開催で必要な会場費等の削減が図られたが事業規模自体が縮小した形となった結果、資金収支は約23万円の黒字となった。 今後もコロナ禍の影響が続き、テレワーク等働き方が大きく変化していく中、賛助会費や産業創出会員会費の減少、国等からの受託収入等も今後大幅な増加が見込めないことから、人件費の圧縮など管理的経費の更なる削減や効率的な事業実施等に加え、公道走行実証実験プラットフォーム (K-P E P) 利用分損金等の更なる獲得や国事業の採択による間接費の確保など収入増加にも努め、一層の財務の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、世界に先駆けるスマートな暮らしを育む都市建設や立地機関が対等な立場で参画しながら新たな連携を生み出し、相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。 現在、都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、今後は、withコロナ社会における人々のライフスタイルの変化を的確に把握し、実効性のある迅速な取組の実施が求められることから、国の競争的資金の獲得により財源の確保し、事業の充実強化を図るとともに、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働による情報発信の強化、学研都市への理解促進などに務め、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行が必要であると考える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部 (290ページ) を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	10	0	3	9	0	3	9	0	3
	計	12	0	4	11	0	4	11	0	4

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	地下水水質調査、土壌・地下水の保全に係る審議会の開催・審議、道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	658,727	599,844	655,382
基本財産・特定資産運用益	13	12	9
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	657,612	598,795	654,790
受取補助金	0	0	0
その他	1,102	1,037	583
経常費用b	572,273	500,568	545,932
事業費	489,556	423,601	461,081
うち人件費	128,976	137,204	153,174
うち減価償却費	12,876	10,642	7,427
管理費	82,717	76,967	84,851
うち人件費	31,469	25,992	28,616
うち減価償却費	612	638	232
当期経常増減額a-b=c	86,454	99,276	109,450
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	270	1,559	65
法人税等f	25,754	37,749	36,120
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	60,430	59,968	73,265
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	60,430	59,968	73,265

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	874,942	978,843	1,047,804
流動資産	656,484	766,749	824,874
固定資産	218,458	212,094	222,930
負債合計	170,637	214,570	210,266
流動負債	163,481	205,073	196,136
うち借入金等	0	0	0
固定負債	7,156	9,497	14,130
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	704,305	764,273	837,538
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	654,305	714,273	787,538
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	28.0%	32.6%	33.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.5%	78.1%	79.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	401.6%	373.9%	420.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおける土砂の安全性の確認等に多くの経費を要しているが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持することにより、経営基盤の安定を図っている。 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）の一部改正に伴い、令和2年度から嘱託職員への賞与支給を行ったこともあり、人件費は前年度をやや上回る水準となり、人件費比率の上昇につながったものの、搬入台数が前年度から約7.9%増加したことにより、事業収益が増加した。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により11期連続黒字となった。今後は、受入処分地の減少に伴い建設発生土受入収入の減少も見込まれる中、安定的な収入を図るとともに、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保するとともに、東部丘陵地の受入可能な残地から判断して、近い将来、受入ができなくなる見込みであることから、対応策の検討が必要となっている。 公社の運営に関しては、東部丘陵地の開発・整備の進捗に留意しつつ、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（300ページ）を参照。

株式会社けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

団体名	株式会社けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,620	出資比率	15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	9	1	0
職員	管理職	7	1	0	8	1	0	7	0	1
	一般職	5	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	12	1	0	12	1	0	11	0	1

3 事業の概要

(令和2年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益a	665,115	657,687	646,887
営業収益 (売上高)	637,590	629,308	599,405
受託事業収益	28,676	29,202	37,752
自主事業収益	608,914	600,106	561,653
営業外収益	27,525	28,379	47,482
経常費用b	597,538	504,261	578,944
営業費用	597,538	504,261	578,944
人件費	69,945	68,001	90,395
減価償却費	122,304	58,820	64,752
その他	405,289	377,440	423,797
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	67,577	153,426	67,943
特別利益d	0	0	12,395
特別損失e	166	0	3,530
法人税等f	△ 29,715	29,232	13,448
当期純損益c+d-e-f	97,126	124,194	63,360

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,687,111	1,791,514	1,775,077
流動資産	523,067	521,936	537,330
固定資産	1,164,044	1,269,578	1,237,747
負債合計	370,551	350,760	270,962
流動負債	209,694	192,991	155,552
うち借入金等	3,203	5,203	5,918
固定負債	160,857	157,769	115,409
うち借入金等	6,044	13,268	8,064
純資産合計	1,316,560	1,440,754	1,504,115
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,216,560	1,340,754	1,404,115

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	59,511	60,393	53,427
受託料	43,336	31,831	41,674
その他 (分担金等)	0	0	25,693
計	102,847	92,224	120,794
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.7%	13.5%	15.6%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	78.0%	80.4%	84.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	249.4%	270.4%	345.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.5%	1.0%	0.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.0年	0.1年	0.1年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和2年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、けいはんな学研都市の文化学術研究交流拠点（けいはんなプラザ）を設置・運営する唯一の事業者として指定されており、けいはんなプラザの運営者として、貸研究室やオフィスの貸与を通じて京都府の産業施策の推進やオープンイノベーションの促進に貢献しているほか、府立けいはんなホールの指定管理者として文化・学術催事等の開催を通じて文化・学術振興や地域活性化にも貢献している。
効率性	B	民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努めるとともに、業務運営状況を職員全員で情報共有し、経済効率を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	要員数に関しては、事業規模に応じた効率的な体制で業務運営している。また、人事評価・給与制度については、近隣事業者水準を設定しつつ、従業員の業績評価を定期的に行ったうえで、賞与額に反映するなど、成果主義を導入している。 組織管理体制に関しては、定期的に取り締役会を開催し、業務執行状況を報告の上、重要な意思決定事項は、決議事項としている。 情報公開に関しては、決算書（計算書類）の会計士監査など、透明性の高い組織運営を図りつつ、ホームページで開示することに加え、事業活動内容についても、積極的な情報開示に努めている。今後とも透明性の高い組織運営を行っていく予定である。
財務健全性	B	近年、収益向上施策や効率化効果が寄与して、全社収支は安定しており、徐々にではあるが、内部留保についても一定程度蓄積できていた。 R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、ホテルやホール等の貸会議室の需要が落ち込み、黒字は確保できたものの、経常利益は前期比85百万円減となった。 今後も引き続き、感染症対策を大前提として、新たなニーズへの対応など対策を実践しながら、収益回復やコスト低減計画を検討の上、安定継続的な事業運営に取り組んでいく。
総合評価	B	けいはんな学研都市における中核的交流施設である「けいはんなプラザ」の運営者の地位を確固たるものにし、将来に亘って、文化・学術の振興や地域活性化に貢献するために、各事業とともに、感染症対策等の新たな様式にも対応しつつ、持続的な業務運営に取り組んでいく所存である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い